

平成28年度

小千谷市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書

小千谷市監査委員



小 監 第 23 号  
平成29年8月17日

小千谷市長 大 塚 昇 一 様

小千谷市監査委員 佐 藤 昭 夫  
同 久保田 久 栄

### 決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により  
審査に付された平成28年度小千谷市一般会計及び各特別会計の歳入歳  
出決算並びに各基金の運用状況を審査したので、意見書を提出いたしま  
す。

# 目 次

|                     |              | 頁  |
|---------------------|--------------|----|
| 第1                  | 審査の対象        | 1  |
| 第2                  | 審査の期間        | 1  |
| 第3                  | 審査の方法        | 1  |
| 第4                  | 審査の結果        | 1  |
| 第5                  | ま と め        | 1  |
| 〔総 括〕               |              |    |
| 1.                  | 決算収支         | 4  |
| 2.                  | 決算規模         | 6  |
| 3.                  | 財政分析         | 6  |
| 〔一 般 会 計〕           |              |    |
| 1.                  | 歳 入          | 10 |
| 2.                  | 歳 出          | 23 |
| 〔特 別 会 計〕           |              |    |
| 1.                  | 国民健康保険特別会計   | 37 |
| 2.                  | 介護保険特別会計     | 39 |
| 3.                  | 後期高齢者医療特別会計  | 41 |
| 4.                  | 工業団地事業特別会計   | 42 |
| 〔財 産〕               |              |    |
| 1.                  | 公有財産         | 44 |
| 2.                  | 物 品          | 45 |
| 3.                  | 債 権          | 45 |
| 4.                  | 基 金          | 46 |
| 〔定額の資金を運用する基金の運用状況〕 |              |    |
| 1.                  | 土地開発基金       | 47 |
| 2.                  | 収入印紙等購買基金    | 48 |
| 資 料                 |              |    |
| 第1表                 | 歳入歳出総括表      | 50 |
| 第2表                 | 一般会計財源別年度比較表 | 52 |
| 第3表                 | 各会計款別歳入年度比較表 | 56 |
| 第4表                 | 市税収入状況表      | 60 |
| 第5表                 | 各会計款別歳出年度比較表 | 60 |
| 第6表                 | 各会計歳出使途別分類表  | 64 |

(注)

- ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。
- ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・表中、「年度」は、平成による年度である。
- 「－」は、該当数値のないものである。
- 「△」は、減又はマイナスである。

# 平成28年度小千谷市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

平成28年度 小千谷市一般会計歳入歳出決算  
平成28年度 小千谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 小千谷市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 小千谷市工業団地事業特別会計歳入歳出決算  
平成28年度 小千谷市土地開発基金運用状況  
平成28年度 小千谷市収入印紙等購買基金運用状況

## 第2 審査の期間

平成29年7月4日から平成29年8月10日まで

## 第3 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類並びに基金運用状況書等が法令に基づいて調製されているか、予算執行が関係法令及び予算の目的に従い、適正かつ効率的に執行されたか、また、決算計数の正確性を検討するため関係諸帳簿及び証憑書類を照合するとともに、必要と認めた審査手続きにより実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況書は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であった。また、予算の執行もおおむね適正であると認めた。

## 第5 まとめ

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入27,532,105千円（前年度比4.9%増）、歳出26,823,027千円（前年度比7.4%増）となった。

形式収支では709,078千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支も695,253千円の黒字となっている。しかしながら、実

質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は1, 274, 061千円の赤字となっている。

次に、普通会計ベースの財政分析についてみると、財政力の強さをみる財政力指数はやや改善しているものの、財政の硬直度を示す経常収支比率、収入の安定性と財政上の自主性を推測する経常一般財源比率、市債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を知るための公債費比率及び地方債の借入を制限する上での指標となる起債制限比率等の指標は、前年度に比べ低下している。

一般会計の決算規模は、前年度に比べ歳入において8.0%の増加、歳出においても11.2%の増加となっている。実質収支では447,943千円の黒字となっているが、繰り越された前年度実質収支を差し引いた単年度収支は424,052千円の赤字であり、財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は1,387,032千円の赤字となっている。

財源別歳入においては、自主財源が51.3%、依存財源は48.7%となっており、対比すると自主財源が2.6ポイント上回っている。また、一般財源は75.7%、特定財源は24.3%となっている。

歳出の性質別経費の状況では、義務的経費は、人件費及び扶助費の増加により、前年度に比べ3.5%の増加となっている。

また、投資的経費は、普通建設事業費の増加により、前年度に比べ66.8%の増加となっている。

その他の経費は、委託料等の物件費及び財政調整積立等の積立金の増加により、2.2%の増加となっている。

次に、特別会計全体の決算規模は、前年度に比べ歳入において1.2%減少し、歳出においては0.1%増加している。

国民健康保険特別会計では、実質収支は74,932千円の黒字となり、単年度収支は126,933千円の赤字となっているが、実質単年度収支は36,893千円の黒字となっている。

介護保険特別会計では、実質収支は153,166千円の黒字となり、単年度収支も11,079千円の黒字となり、実質単年度収支も58,927千円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計では、実質収支は18,962千円の黒字となり、単年度収支も189千円の黒字となり、実質単年度収支も17,249千円の黒字

となっている。

工業団地事業特別会計では、実質収支は247千円の黒字となっているが、単年度収支は99千円の赤字であり、実質単年度収支も99千円の赤字となっている。

以上が各会計の決算状況である。

次に、基金の運用状況についてみると、決算年度中の主なものとして、財政調整積立金、職員退職手当積立金、文化施設建設基金、介護給付費準備基金及び夢の架け橋基金などで積立が行われている。

一方、職員退職手当積立金、地域福祉基金及び環境うるおい基金などで取り崩しが行われている。

基金全体では、前年度末に比べ減少となっている。

定額運用基金の運用状況については、各基金とも目的に沿って運用されており、計数も正確である。

以上が基金の運用状況である。

最後に、わが国の景気は、足踏み状態が長期化しているが、総じて緩やかな回復基調が続いている。

このような情勢下、小千谷市の自主財源の柱である市税収入では法人市民税、鉦産税及び市町村たばこ税が減少したものの、個人市民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税の増加により、市税全体では0.6%の増加となっている。

一方、歳出では少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増大、病院統合に伴う運営費の補助、老朽化した公共施設の改修、新工業団地の造成及び防災公園の整備など、今後も多額の財政需要が見込まれている。また、財政調整積立金は、新病院建設費補助等の財源として取り崩しが行われたことにより、残高を減少させていることから、今後も厳しい財政運営が続くものと考えられる。

今後の事業執行に当たっては、第五次小千谷市総合計画の都市像である「～ひと・技・自然～暮らして実感 地域の宝が輝くまち おぢや」のまちづくりを積極的に推進されることを期待するとともに、限られた財源の効率的な配分と経費節減に努められ、将来にわたって自立的、安定的な行財政運営に努められることを強く要望するものである。

平成28年度各会計決算及び各基金の運用状況審査の概要は、次のとおりである。

# [ 総 括 ]

## 1. 決算収支

平成28年度一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

| 区 分                 | 一 般 会 計         | 特 別 会         |               |              |   |
|---------------------|-----------------|---------------|---------------|--------------|---|
|                     |                 | 国民健康保険        | 介 護 保 険       | 後期高齢者医療      |   |
| 歳 入 総 額 ①           | 18,853,698,187  | 4,147,223,602 | 3,793,338,552 | 737,498,100  |   |
| 歳 出 総 額 ②           | 18,391,929,534  | 4,072,290,838 | 3,640,171,819 | 718,535,691  |   |
| 形式収支①－②＝③           | 461,768,653     | 74,932,764    | 153,166,733   | 18,962,409   |   |
| 翌 年 度 へ 繰 り 越 すべき財源 | 継 続 費 用 次 繰 越 額 | —             | —             | —            | — |
|                     | 繰 越 明 許 費 額     | 10,772,000    | —             | —            | — |
|                     | 事 故 繰 越 し 繰 越 額 | 3,052,970     | —             | —            | — |
|                     | 計 ④             | 13,824,970    | —             | —            | — |
| 実質収支③－④＝⑤           | 447,943,683     | 74,932,764    | 153,166,733   | 18,962,409   |   |
| 繰り越された前年度実質収支⑥      | 871,995,955     | 201,866,091   | 142,087,259   | 18,772,909   |   |
| 単 年 度 収 支 ⑤－⑥＝⑦     | △ 424,052,272   | △ 126,933,327 | 11,079,474    | 189,500      |   |
| 積 立 金 ⑧             | 437,019,633     | 162,173,000   | 26,491,000    | —            |   |
| 市債繰上償還金⑨            | —               | —             | —             | —            |   |
| 国庫支出金等当年度未交付額⑩      | —               | △ 16,736,943  | △ 65,064,871  | 5,090,235    |   |
| 積立金とりくずし額⑪          | 1,400,000,000   | —             | —             | —            |   |
| 国庫支出金等前年度分精算額⑫      | —               | △ 18,391,240  | △ 86,422,017  | △ 11,969,699 |   |
| 実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨＋⑩－⑪－⑫  | △ 1,387,032,639 | 36,893,970    | 58,927,620    | 17,249,434   |   |

当年度各会計の総決算額は、歳入27,532,105千円、歳出26,823,027千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）709,078千円を翌年度へ繰り越している。

各会計相互間の歳入・歳出金額の重複分を控除した純計決算額（資料第1表参照）は、歳入26,248,210千円、歳出25,539,131千円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は695,253千円の黒字となり、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は539,816千円の赤字となっている。

また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は、1,274,061千円の赤字となっている。



(単位：円)

| 計        | 合 計             |
|----------|-----------------|
| 工業団地事業   |                 |
| 347,266  | 27,532,105,707  |
| 99,416   | 26,823,027,298  |
| 247,850  | 709,078,409     |
| —        | —               |
| —        | 10,772,000      |
| —        | 3,052,970       |
| —        | 13,824,970      |
| 247,850  | 695,253,439     |
| 347,266  | 1,235,069,480   |
| △ 99,416 | △ 539,816,041   |
| —        | 625,683,633     |
| —        | —               |
| —        | △ 76,711,579    |
| —        | 1,400,000,000   |
| —        | △ 116,782,956   |
| △ 99,416 | △ 1,274,061,031 |

| 27年度           | 比較             | 増減     |
|----------------|----------------|--------|
| 合 計            | 金 額            | 比 率    |
| 26,236,207,904 | 1,295,897,803  | 4.9    |
| 24,966,063,424 | 1,856,963,874  | 7.4    |
| 1,270,144,480  | △561,066,071   | △44.2  |
| —              | —              | —      |
| 35,075,000     | △24,303,000    | △69.3  |
| —              | 3,052,970      | 皆増     |
| 35,075,000     | △21,250,030    | △60.6  |
| 1,235,069,480  | △539,816,041   | △43.7  |
| 644,204,159    | 590,865,321    | 91.7   |
| 590,865,321    | △1,130,681,362 | △191.4 |
| 285,002,609    | 340,681,024    | 119.5  |
| —              | —              | —      |
| △ 114,880,969  | 38,169,390     | △33.2  |
| 134,000,000    | 1,266,000,000  | 944.8  |
| △ 35,337,101   | △81,445,855    | 230.5  |
| 662,324,062    | △1,936,385,093 | △292.4 |

※注1 「積立金欄」「積立金とりくずし額」の各欄の表示については、一般会計は財政調整積立金、国民健康保険特別会計は給付準備基金、介護保険特別会計は介護給付費準備基金の額を示す。

※注2 国庫支出金等当年度未交付額欄の△表示は、当年度超過交付額を示す。

※注3 国庫支出金等前年度分精算額欄の△表示は、当年度返還（過年度分）額を示す。

## 2. 決算規模

決算規模の推移は、次のとおりである。対前年度伸び率は、一般会計で歳入 8.0%、歳出 11.2%の増加、特別会計全体では、歳入 1.2%の減少、歳出 0.1%の増加となっている。

(単位：千円・%)

| 区 分  |         | 28年度       | 27年度       | 26年度       | 25年度       | 24年度       |
|------|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 一般会計 | 歳 入     | 18,853,698 | 17,453,732 | 18,055,003 | 18,781,206 | 18,145,783 |
|      | 対前年度伸び率 | 8.0        | △ 3.3      | △ 3.9      | 3.5        | △ 2.9      |
|      | 歳 出     | 18,391,929 | 16,546,661 | 17,620,359 | 18,301,291 | 17,605,212 |
|      | 対前年度伸び率 | 11.2       | △ 6.1      | △ 3.7      | 4.0        | △ 2.9      |
| 特別会計 | 歳 入     | 8,678,407  | 8,782,475  | 8,331,669  | 8,456,204  | 8,262,369  |
|      | 対前年度伸び率 | △ 1.2      | 5.4        | △ 1.5      | 2.3        | 2.1        |
|      | 歳 出     | 8,431,097  | 8,419,402  | 8,118,329  | 8,222,298  | 7,975,759  |
|      | 対前年度伸び率 | 0.1        | 3.7        | △ 1.3      | 3.1        | 0.7        |

## 3. 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

(注1) 県内類似都市 加茂市・見附市・糸魚川市・妙高市

(注2) 県内類似都市平均値算出には、「平成28年度各市決算状況一覧表(暫定版)」の各市数値を使用した。

### (1) 財政力指数

(単位：千円・%)

| 区 分              | 28年度      | 27年度      | 比較増減      | 増減率   | 県内類似都市平均<br>(28年度) |
|------------------|-----------|-----------|-----------|-------|--------------------|
| 基準財政<br>収 入 額    | 4,588,985 | 4,490,467 | 98,518    | 2.2   | 4,360,577          |
| 基準財政<br>需 要 額    | 8,154,410 | 8,399,771 | △ 245,361 | △ 2.9 | 9,303,960          |
| 財政力指数<br>(3カ年平均) | 0.548     | 0.543     | 0.005     | —     | 0.459              |

当年度は0.548で、前年度に比べ0.005ポイント改善している。

県内類似都市平均に比べ0.089ポイント高い数値を示している。

〔 財政力指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。 〕

## (2) 経常収支比率

(単位：%)

| 区 分      | 28年度 | 27年度 | 26年度 | 25年度 | 24年度 |
|----------|------|------|------|------|------|
| 小 千 谷 市  | 89.9 | 83.1 | 89.4 | 89.9 | 89.1 |
| 県内類似都市平均 | 91.1 | 87.9 | 87.7 | 88.0 | 89.6 |

※ 経常一般財源等に、減税補てん債及び臨時財政特例債を含んで算定した数値である。

当年度は89.9%で、前年度に比べ6.8ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ1.2ポイント低い数値を示している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定するもので、この比率が75%程度に収まることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

## (3) 経常一般財源比率

(単位：%)

| 区 分      | 28年度  | 27年度  | 26年度  | 25年度  | 24年度  |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 小 千 谷 市  | 100.0 | 102.0 | 100.1 | 99.9  | 101.5 |
| 県内類似都市平均 | 100.1 | 101.4 | 100.6 | 100.0 | 101.0 |

当年度は100.0%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

県内類似都市平均に比べ0.1ポイント低い数値を示している。

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自主性が推測され、この比率が100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされている。

## (4) 公債費比率

(単位：%)

| 区 分      | 28年度 | 27年度 | 26年度 | 25年度 | 24年度 |
|----------|------|------|------|------|------|
| 小 千 谷 市  | 6.9  | 6.2  | 6.6  | 7.4  | 8.3  |
| 県内類似都市平均 | 11.0 | 9.1  | 8.5  | 10.2 | 12.0 |

※ 県内類似都市平均値は、見附市、妙高市が当該比率を公表していないため、加茂市、糸魚川市の2市の平均値である。

当年度は6.9%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ4.1ポイント低い数値を示している。

公債費比率は、地方債発行が後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、償還に要する元金及び利子の支払額の一般財源所要額が、経常一般財源総額に占める割合を示す。

(5) 起債制限比率

(3カ年平均・単位：%)

| 区 分      | 28年度 | 27年度 | 26年度 | 25年度 | 24年度 |
|----------|------|------|------|------|------|
| 小 千 谷 市  | 4.4  | 4.3  | 4.7  | 5.8  | 7.0  |
| 県内類似都市平均 | 8.8  | 7.2  | 7.9  | 9.0  | 9.0  |

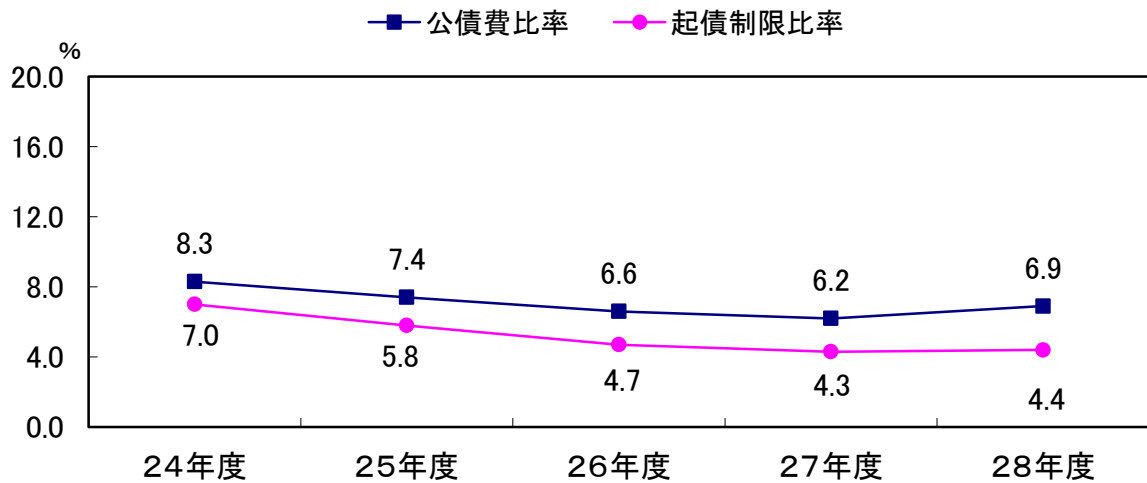
※ 県内類似都市平均値は、見附市、妙高市が当該比率を公表していないため、加茂市、糸魚川市の2市の平均値である。

当年度は4.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

県内類似都市平均に比べ4.4ポイント低い数値を示している。

起債制限比率が20%以上になると、地方債の許可に一定の制限を受けることとされており、この比率が15%を超えると地方債の管理に配慮が必要とされている。

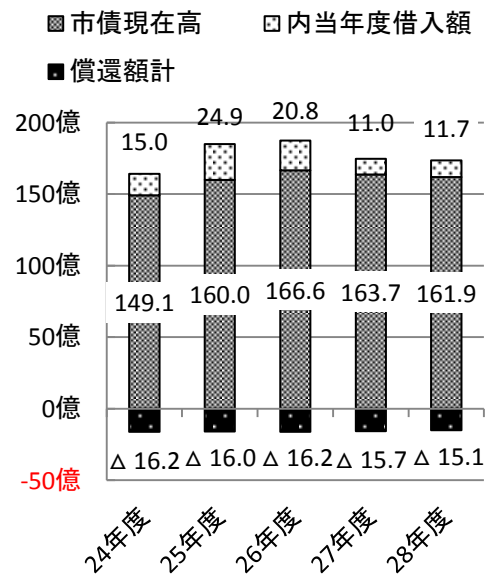
公債費比率、起債制限比率の推移



市債現在高等の推移

(単位：億円)

| 区 分   | 24年度  | 25年度  | 26年度  | 27年度  | 28年度  |      |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 市債現在高 | 149.1 | 160.0 | 166.6 | 163.7 | 161.9 |      |
| 借入額   | 15.0  | 24.9  | 20.8  | 11.0  | 11.7  |      |
| 償還額   | 計     | 16.2  | 16.0  | 16.2  | 15.7  | 15.1 |
|       | 元金    | 14.0  | 14.0  | 14.3  | 13.9  | 13.5 |
|       | 利子    | 2.2   | 2.0   | 1.9   | 1.8   | 1.5  |



## (6) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

| 区 分    |             | 28年度       |       | 27年度       |       | 比較増減      |        |
|--------|-------------|------------|-------|------------|-------|-----------|--------|
|        |             | 金額         | 構成比率  | 金額         | 構成比率  | 金額        | 比率     |
| 義務的経費  | 人件費         | 3,183,062  | 17.3  | 2,988,356  | 18.1  | 194,706   | 6.5    |
|        | 扶助費         | 2,268,710  | 12.3  | 2,166,881  | 13.1  | 101,829   | 4.7    |
|        | 公債費         | 1,535,969  | 8.4   | 1,599,094  | 9.7   | △ 63,125  | △ 3.9  |
|        | 計           | 6,987,741  | 38.0  | 6,754,331  | 40.8  | 233,410   | 3.5    |
| 投資的経費  | 普通建設事業費     | 3,580,441  | 19.5  | 2,117,245  | 12.8  | 1,463,196 | 69.1   |
|        | うち単独事業費     | 3,051,429  | 16.6  | 1,554,297  | 9.4   | 1,497,132 | 96.3   |
|        | 災害復旧事業費     | 20,783     | 0.1   | 41,346     | 0.2   | △ 20,563  | △ 49.7 |
|        | 計           | 3,601,224  | 19.6  | 2,158,591  | 13.0  | 1,442,633 | 66.8   |
| その他の経費 | 物件費         | 2,600,217  | 14.1  | 2,460,679  | 14.9  | 139,538   | 5.7    |
|        | 維持補修費       | 710,787    | 3.9   | 667,876    | 4.0   | 42,911    | 6.4    |
|        | 補助費等        | 1,932,497  | 10.5  | 2,061,123  | 12.5  | △ 128,626 | △ 6.2  |
|        | 繰出金         | 1,281,162  | 7.0   | 1,275,178  | 7.7   | 5,984     | 0.5    |
|        | 投資及び出資金・貸付金 | 412,856    | 2.2   | 518,365    | 3.1   | △ 105,509 | △ 20.4 |
|        | 積立金         | 872,374    | 4.7   | 657,093    | 4.0   | 215,281   | 32.8   |
|        | 計           | 7,809,893  | 42.4  | 7,640,314  | 46.2  | 169,579   | 2.2    |
| 合 計    |             | 18,398,858 | 100.0 | 16,553,236 | 100.0 | 1,845,622 | 11.1   |

(地方財政状況調査の資料による。)

※地方財政状況調査の歳出総額には、後期高齢者医療特別会計の一部費用が計上されているため、一般会計歳出総額の数値と一致しない。

(ア) 義務的経費は、前年度に比べ233,410千円(3.5%)の増加となっている。この主なものは、人件費及び扶助費である。

(イ) 投資的経費は、前年度に比べ1,442,633千円(66.8%)の増加となっている。この主なものは、病院建設事業補助金及び病院医療機器整備費補助金等の普通建設事業費である。

(ウ) その他の経費は、前年度に比べ169,579千円(2.2%)の増加となっている。この主なものは、委託料等の物件費及び財政調整基金積立等の積立金である。

(エ) 構成比率は、前年度に比べ義務的経費が2.8ポイント低下し38.0%に、投資的経費は6.6ポイント上昇し19.6%に、その他の経費は3.8ポイント低下し42.4%となっている。

## [一 般 会 計]

一般会計の決算額は、歳入18,853,698千円、歳出18,391,929千円で、歳入歳出差引残額461,768千円を翌年度へ繰り越している。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源13,824千円を差し引いた実質収支は、447,943千円の黒字である。

なお、繰り越された前年度実質収支及び財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は12,967千円の黒字となっている。

### 1. 歳 入

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)        | 調 定 額(B)       | 収入済額(C)        | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) | 不納欠損額       | 収入未済額       |
|-------|----------------|----------------|----------------|--------------------------|--------------------------|-------------|-------------|
| 28年度  | 20,060,225,000 | 18,975,127,369 | 18,853,698,187 | 94.0                     | 99.4                     | 5,931,273   | 115,497,909 |
| 27年度  | 17,838,231,000 | 17,578,205,893 | 17,453,732,169 | 97.8                     | 99.3                     | 13,227,305  | 111,246,419 |
| 比較増減  | 2,221,994,000  | 1,396,921,476  | 1,399,966,018  | △ 3.8                    | 0.1                      | △ 7,296,032 | 4,251,490   |
| 増 減 率 | 12.5           | 7.9            | 8.0            | —                        | —                        | △ 55.2      | 3.8         |

予算現額は20,060,225千円、調定額は18,975,127千円である。

収入済額は18,853,698千円で、前年度に比べ1,399,966千円(8.0%)の増加となっている。

予算現額に対する収入済額は94.0%で、前年度に比べ3.8ポイント低下している。

調定額に対する収入済額は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は5,931千円で、前年度に比べ7,296千円(55.2%)の減少となっている。

収入未済額は115,497千円で、前年度に比べ4,251千円(3.8%)の増加となっている。

#### (1) 財源別決算状況

(ア) 自主財源・依存財源 (資料第2表(1)参照)

(単位：千円・%)

| 区 分  | 28年度       | 27年度       | 比 較 増 減   |       |
|------|------------|------------|-----------|-------|
|      |            |            | 金 額       | 比 率   |
| 自主財源 | 9,667,236  | 7,879,538  | 1,787,698 | 22.7  |
| 依存財源 | 9,186,462  | 9,574,194  | △ 387,732 | △ 4.0 |
| 合 計  | 18,853,698 | 17,453,732 | 1,399,966 | 8.0   |

自主財源・依存財源年度推移 (単位：千円・%)

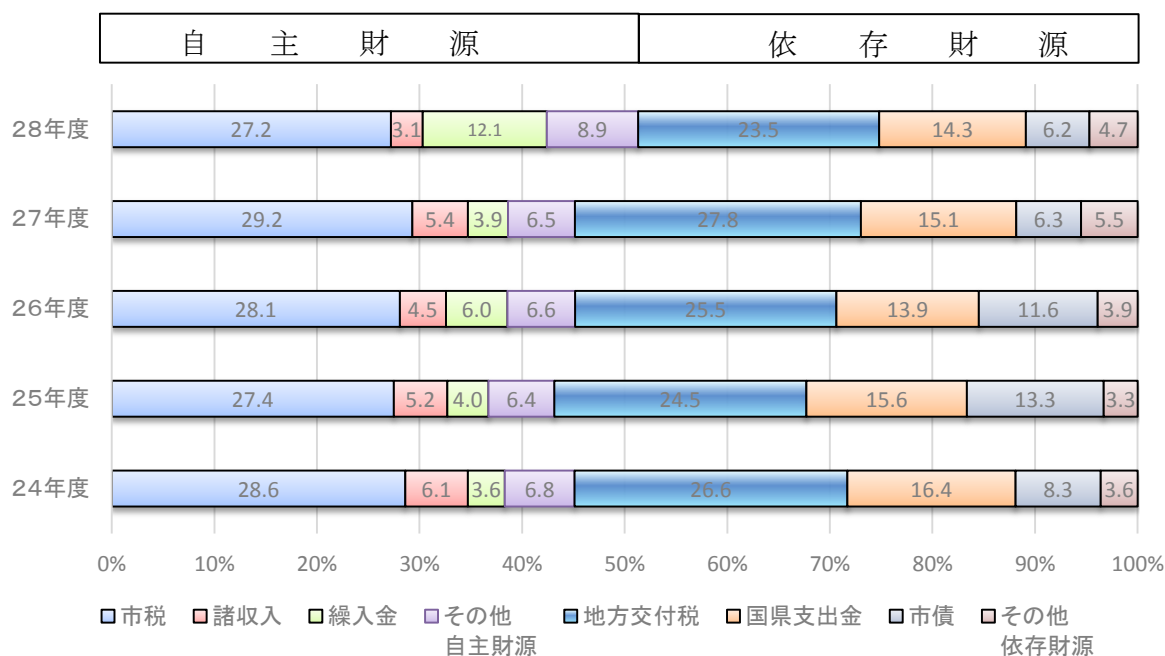
| 区 分    | 自 主 財 源   |         | 依 存 財 源    |         |
|--------|-----------|---------|------------|---------|
|        | 収 入 済 額   | 構 成 比 率 | 収 入 済 額    | 構 成 比 率 |
| 28 年 度 | 9,667,236 | 51.3    | 9,186,462  | 48.7    |
| 27 年 度 | 7,879,538 | 45.1    | 9,574,194  | 54.9    |
| 26 年 度 | 8,170,359 | 45.3    | 9,884,644  | 54.7    |
| 25 年 度 | 8,094,755 | 43.1    | 10,686,451 | 56.9    |
| 24 年 度 | 8,190,505 | 45.1    | 9,955,278  | 54.9    |

自主財源は9,667,236千円で、前年度に比べ1,787,698千円(22.7%)増加している。この要因は、繰入金が増加したことによるものである。

依存財源は9,186,462千円で、前年度に比べ387,732千円(4.0%)減少している。この要因は、地方消費税交付金や地方交付税等が減少したことによるものである。

構成比率は、自主財源が前年度に比べ6.2ポイント増加した。

歳入構成比率の状況



(イ) 一般財源・特定財源 (資料第2表(2)参照) (単位：千円・%)

| 区 分    | 一 般 財 源    |         | 特 定 財 源   |         |
|--------|------------|---------|-----------|---------|
|        | 収 入 済 額    | 構 成 比 率 | 収 入 済 額   | 構 成 比 率 |
| 28 年 度 | 14,270,522 | 75.7    | 4,583,176 | 24.3    |
| 27 年 度 | 12,762,735 | 73.1    | 4,690,997 | 26.9    |
| 26 年 度 | 12,789,682 | 70.8    | 5,265,321 | 29.2    |

一般財源の構成比率は75.7%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。これは、繰入金及び繰越金が増加したためである。

(2) 款別予算執行状況

第1款 市 税

(資料第4表参照)

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)       | 調 定 額(B)      | 収入済額(C)       | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) | 不納欠損額       | 収入未済額       |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------------------|--------------------------|-------------|-------------|
| 28年度  | 4,967,552,000 | 5,241,689,413 | 5,132,117,723 | 103.3                    | 97.9                     | 5,898,773   | 103,672,917 |
| 27年度  | 4,915,684,000 | 5,214,049,459 | 5,100,092,006 | 103.8                    | 97.8                     | 12,998,305  | 100,959,148 |
| 比較増減  | 51,868,000    | 27,639,954    | 32,025,717    | △ 0.5                    | 0.1                      | △ 7,099,532 | 2,713,769   |
| 増 減 率 | 1.1           | 0.5           | 0.6           | —                        | —                        | △ 54.6      | 2.7         |

収入済額は、前年度に比べ32,025千円(0.6%)の増加となっている。

市税の収納率は97.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は5,898千円で、その主なものは、市民税1,246千円、固定資産税4,364千円である。

収入未済額は103,672千円で、その主なものは、市民税30,242千円、固定資産税6,151千円である。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

| 区 分                | 収 入 済 額       |               | 比 較 増 減      |        | 収 納 率 |       |
|--------------------|---------------|---------------|--------------|--------|-------|-------|
|                    | 28年度          | 27年度          | 金 額          | 比 率    | 28年度  | 27年度  |
| 市 民 税              | 1,784,523,543 | 1,749,101,847 | 35,421,696   | 2.0    | 98.3  | 98.1  |
| 個 人                | 1,476,975,429 | 1,423,946,647 | 53,028,782   | 3.7    | 98.0  | 97.8  |
| 法 人                | 307,548,114   | 325,155,200   | △ 17,607,086 | △ 5.4  | 99.4  | 99.5  |
| 固 定 資 産 税          | 2,653,983,817 | 2,643,319,410 | 10,664,407   | 0.4    | 97.4  | 97.3  |
| 固定資産税              | 2,647,144,017 | 2,636,361,710 | 10,782,307   | 0.4    | 97.4  | 97.3  |
| 国有資産等所在市町村交付金及び納付金 | 6,839,800     | 6,957,700     | △ 117,900    | △ 1.7  | 100.0 | 100.0 |
| 軽自動車税              | 105,795,800   | 92,559,300    | 13,236,500   | 14.3   | 97.4  | 97.5  |
| 市町村たばこ税            | 236,663,707   | 241,266,183   | △ 4,602,476  | △ 1.9  | 100.0 | 100.0 |
| 鉱 産 税              | 173,403,300   | 198,614,900   | △ 25,211,600 | △ 12.7 | 100.0 | 100.0 |
| 都市計画税              | 177,747,556   | 175,230,366   | 2,517,190    | 1.4    | 97.4  | 97.3  |
| 計                  | 5,132,117,723 | 5,100,092,006 | 32,025,717   | 0.6    | 97.9  | 97.8  |

(ア) 市民税は、収入済額1,784,523千円で、前年度に比べ35,421千円(2.0%)の増加となっている。市民税の個人分は53,028千円(3.7%)の増加、法人分は17,607千円(5.4%)の減少となっている。

(イ) 固定資産税は、収入済額2,653,983千円で、前年度に比べ10,664千円(0.4%)の増加となっている。



(ウ) 市町村たばこ税は、収入済額 236,663 千円で、前年度に比べ 4,602 千円 (1.9%) の減少となっている。

## 第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)     | 調 定 額(B)    | 収入済額(C)     | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|-------|-------------|-------------|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 28 年度 | 150,000,000 | 150,301,000 | 150,301,000 | 100.2                    | 100.0                    |
| 27 年度 | 141,600,000 | 151,453,001 | 151,453,001 | 107.0                    | 100.0                    |
| 比較増減  | 8,400,000   | △ 1,152,001 | △ 1,152,001 | △ 6.8                    | 0.0                      |
| 増 減 率 | 5.9         | △ 0.8       | △ 0.8       | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ 1,152 千円 (0.8%) の減少となっている。

## 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

| 区 分      | 28 年 度      | 27 年 度      | 比 較 増 減     |       |
|----------|-------------|-------------|-------------|-------|
|          |             |             | 金 額         | 比 率   |
| 地方揮発油譲与税 | 43,901,000  | 46,004,000  | △ 2,103,000 | △ 4.6 |
| 自動車重量譲与税 | 106,400,000 | 105,449,000 | 951,000     | 0.9   |
| 地方道路譲与税  | —           | 1           | △ 1         | 皆減    |
| 計        | 150,301,000 | 151,453,001 | △ 1,152,001 | △ 0.8 |

地方揮発油譲与税の収入済額は、前年度に比べ 2,103 千円 (4.6%) の減少となっている。

## 第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)   | 調 定 額(B)    | 収入済額(C)     | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|-------|-----------|-------------|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 28 年度 | 6,000,000 | 3,662,000   | 3,662,000   | 61.0                     | 100.0                    |
| 27 年度 | 6,500,000 | 7,123,000   | 7,123,000   | 109.6                    | 100.0                    |
| 比較増減  | △ 500,000 | △ 3,461,000 | △ 3,461,000 | △ 48.6                   | 0.0                      |
| 増 減 率 | △ 7.7     | △ 48.6      | △ 48.6      | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ 3,461 千円 (48.6%) の減少となっている。

## 第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)    | 調 定 額(B)    | 収入済額(C)     | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|-------|------------|-------------|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 28 年度 | 47,000,000 | 11,176,000  | 11,176,000  | 23.8                     | 100.0                    |
| 27 年度 | 22,500,000 | 20,308,000  | 20,308,000  | 90.3                     | 100.0                    |
| 比較増減  | 24,500,000 | △ 9,132,000 | △ 9,132,000 | △ 66.5                   | 0.0                      |
| 増 減 率 | 108.9      | △ 45.0      | △ 45.0      | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ 9,132 千円 (45.0%) の減少となっている。

**第5款 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)    | 調 定 額(B)     | 収入済額(C)      | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|-------|------------|--------------|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 28年度  | 37,000,000 | 6,503,000    | 6,503,000    | 17.6                     | 100.0                    |
| 27年度  | 8,800,000  | 17,731,000   | 17,731,000   | 201.5                    | 100.0                    |
| 比較増減  | 28,200,000 | △ 11,228,000 | △ 11,228,000 | △ 183.9                  | 0.0                      |
| 増 減 率 | 320.5      | △ 63.3       | △ 63.3       | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ11,228千円(63.3%)の減少となっている。

**第6款 地方消費税交付金**

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)     | 調 定 額(B)     | 収入済額(C)      | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|-------|-------------|--------------|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 28年度  | 746,000,000 | 646,902,000  | 646,902,000  | 86.7                     | 100.0                    |
| 27年度  | 685,200,000 | 729,310,000  | 729,310,000  | 106.4                    | 100.0                    |
| 比較増減  | 60,800,000  | △ 82,408,000 | △ 82,408,000 | △ 19.7                   | 0.0                      |
| 増 減 率 | 8.9         | △ 11.3       | △ 11.3       | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ82,408千円(11.3%)の減少となっている。

**第7款 ゴルフ場利用税交付金**

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)     | 調 定 額(B)  | 収入済額(C)   | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|-------|-------------|-----------|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 28年度  | 7,000,000   | 7,069,857 | 7,069,857 | 101.0                    | 100.0                    |
| 27年度  | 8,600,000   | 7,574,840 | 7,574,840 | 88.1                     | 100.0                    |
| 比較増減  | △ 1,600,000 | △ 504,983 | △ 504,983 | 12.9                     | 0.0                      |
| 増 減 率 | △ 18.6      | △ 6.7     | △ 6.7     | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ504千円(6.7%)の減少となっている。

**第8款 自動車取得税交付金**

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)    | 調 定 額(B)   | 収入済額(C)    | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|-------|------------|------------|------------|--------------------------|--------------------------|
| 28年度  | 24,000,000 | 26,364,000 | 26,364,000 | 109.9                    | 100.0                    |
| 27年度  | 22,400,000 | 25,733,000 | 25,733,000 | 114.9                    | 100.0                    |
| 比較増減  | 1,600,000  | 631,000    | 631,000    | △ 5.0                    | 0.0                      |
| 増 減 率 | 7.1        | 2.5        | 2.5        | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ631千円(2.5%)の増加となっている。

**第9款 地方特例交付金**

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)    | 調 定 額(B)   | 収入済額(C)    | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|-------|------------|------------|------------|--------------------------|--------------------------|
| 28年度  | 16,000,000 | 14,051,000 | 14,051,000 | 87.8                     | 100.0                    |
| 27年度  | 15,500,000 | 14,553,000 | 14,553,000 | 93.9                     | 100.0                    |
| 比較増減  | 500,000    | △ 502,000  | △ 502,000  | △ 6.1                    | 0.0                      |
| 増 減 率 | 3.2        | △ 3.4      | △ 3.4      | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ502千円(3.4%)の減少となっている。

**第10款 地方交付税**

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)       | 調 定 額(B)      | 収入済額(C)       | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 28年度  | 4,176,717,000 | 4,435,121,000 | 4,435,121,000 | 106.2                    | 100.0                    |
| 27年度  | 4,576,965,000 | 4,860,076,000 | 4,860,076,000 | 106.2                    | 100.0                    |
| 比較増減  | △ 400,248,000 | △ 424,955,000 | △ 424,955,000 | 0.0                      | 0.0                      |
| 増 減 率 | △ 8.7         | △ 8.7         | △ 8.7         | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ424,955千円(8.7%)の減少となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

| 区 分   | 28年度          | 27年度          | 比 較 増 減       |       |
|-------|---------------|---------------|---------------|-------|
|       |               |               | 金 額           | 比 率   |
| 普通交付税 | 3,558,717,000 | 3,906,965,000 | △ 348,248,000 | △ 8.9 |
| 特別交付税 | 876,404,000   | 953,111,000   | △ 76,707,000  | △ 8.0 |
| 計     | 4,435,121,000 | 4,860,076,000 | △ 424,955,000 | △ 8.7 |

普通交付税の収入済額は、前年度に比べ348,248千円(8.9%)減少し、特別交付税の収入済額は、前年度に比べ76,707千円(8.0%)の減少となっている。

**第11款 交通安全対策特別交付金**

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)   | 調 定 額(B)  | 収入済額(C)   | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|-------|-----------|-----------|-----------|--------------------------|--------------------------|
| 28年度  | 6,000,000 | 4,925,000 | 4,925,000 | 82.1                     | 100.0                    |
| 27年度  | 6,000,000 | 5,447,000 | 5,447,000 | 90.8                     | 100.0                    |
| 比較増減  | 0         | △ 522,000 | △ 522,000 | △ 8.7                    | 0.0                      |
| 増 減 率 | 0.0       | △ 9.6     | △ 9.6     | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ522千円(9.6%)の減少となっている。

**第 12 款 分担金及び負担金**

(単位：円・%)

| 区 分    | 予算現額(A)       | 調 定 額(B)      | 収入済額(C)       | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) | 不納欠損額     | 収入未済額     |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------------------------|--------------------------|-----------|-----------|
| 28 年 度 | 202,225,000   | 200,457,748   | 199,839,148   | 98.8                     | 99.7                     | —         | 618,600   |
| 27 年 度 | 357,819,000   | 358,287,114   | 356,954,664   | 99.8                     | 99.6                     | 183,000   | 1,149,450 |
| 比較増減   | △ 155,594,000 | △ 157,829,366 | △ 157,115,516 | △ 1.0                    | 0.1                      | △ 183,000 | △ 530,850 |
| 増 減 率  | △ 43.5        | △ 44.1        | △ 44.0        | —                        | —                        | 皆減        | △ 46.2    |

収入済額は、前年度に比べ157,115千円(44.0%)の減少となっている。この主なものは、児童福祉費負担金の保育園運営費負担金170,230千円(皆減)である。

収入未済額618千円は、保育所運営費負担金(過年度分)である。

**第 13 款 使用料及び手数料**

(単位：円・%)

| 区 分    | 予算現額(A)     | 調 定 額(B)    | 収入済額(C)     | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) | 不納欠損額  | 収入未済額     |
|--------|-------------|-------------|-------------|--------------------------|--------------------------|--------|-----------|
| 28 年 度 | 428,698,000 | 421,621,439 | 415,671,539 | 97.0                     | 98.6                     | 32,500 | 5,917,400 |
| 27 年 度 | 244,521,000 | 251,223,843 | 245,852,743 | 100.5                    | 97.9                     | 32,500 | 5,338,600 |
| 比較増減   | 184,177,000 | 170,397,596 | 169,818,796 | △ 3.5                    | 0.7                      | 0      | 578,800   |
| 増 減 率  | 75.3        | 67.8        | 69.1        | —                        | —                        | 0.0    | 10.8      |

収入済額は、前年度に比べ169,818千円(69.1%)の増加となっている。

収入未済額5,917千円の主なものは、住宅家賃3,210千円、徴税手数料1,312千円及び保育園使用料1,098千円である。

項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

| 区 分   | 28 年 度      | 27 年 度      | 比 較 増 減     |       |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------|
|       |             |             | 金 額         | 比 率   |
| 使 用 料 | 322,835,809 | 151,806,893 | 171,028,916 | 112.7 |
| 手 数 料 | 92,835,730  | 94,045,850  | △ 1,210,120 | △ 1.3 |
| 計     | 415,671,539 | 245,852,743 | 169,818,796 | 69.1  |

(ア) 使用料は、前年度に比べ171,028千円(112.7%)の増加となっている。この主なものは、民生使用料の保育園使用料166,986千円(21,543.9%)である。

(イ) 手数料は、前年度に比べ1,210千円(1.3%)の減少となっている。この主なものは、総務手数料の税務証明手数料269千円(11.2%)、公募閲覧手数料481千円(63.3%)及び戸籍手数料278千円(9.5%)並びに消防手数料の諸証明等手数料453千円(34.8%)である。

## 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)       | 調 定 額(B)      | 収入済額(C)       | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|-------|---------------|---------------|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 28年度  | 2,237,156,000 | 1,734,276,330 | 1,734,276,330 | 77.5                     | 100.0                    |
| 27年度  | 1,999,636,000 | 1,728,433,693 | 1,728,433,693 | 86.4                     | 100.0                    |
| 比較増減  | 237,520,000   | 5,842,637     | 5,842,637     | △ 8.9                    | 0.0                      |
| 増 減 率 | 11.9          | 0.3           | 0.3           | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ5,842千円(0.3%)の増加となっている。

### 項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

| 区 分   | 28年度          | 27年度          | 比 較 増 減      |       |
|-------|---------------|---------------|--------------|-------|
|       |               |               | 金 額          | 比 率   |
| 国庫負担金 | 1,006,020,122 | 1,016,831,041 | △ 10,810,919 | △ 1.1 |
| 国庫補助金 | 719,302,563   | 702,511,140   | 16,791,423   | 2.4   |
| 委 託 金 | 8,953,645     | 9,091,512     | △ 137,867    | △ 1.5 |
| 計     | 1,734,276,330 | 1,728,433,693 | 5,842,637    | 0.3   |

(ア) 国庫負担金は、前年度に比べ10,810千円(1.1%)の減少となっている。この主なものは、社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金12,813千円(4.7%)及び児童福祉費負担金の児童手当費7,884千円(2.0%)である。

一方、増加した主なものは、児童福祉費負担金の子どものための教育・保育給付費負担金12,365千円(12.5%)である。

(イ) 国庫補助金は、前年度に比べ16,791千円(2.4%)の増加となっている。この主なものは、総務管理費補助金の地方創生加速化交付金(繰越明許分)86,042千円(皆増)、社会福祉費補助金の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費補助金142,149千円(皆増)、児童福祉費補助金の認定こども園施設整備交付金23,350千円(22.2%)及び都市計画費補助金の社会資本整備総合交付金30,432千円(189.0%)である。

一方、減少した主なものは、総務管理費補助金の地域住民生活等緊急支援のための交付金(繰越明許分)114,794千円(皆減)及び社会保障・税番号制度システム整備費補助金22,449千円(78.1%)並びに社会福祉費補助金の臨時福祉給付金等給付事務費補助金29,101千円(68.0%)、道路橋りょう費補助金の社会資本整備総合交付金71,895千円(37.0%)及び住宅費補助金の社会資本整備総合交付金28,183千円(61.3%)である。

(ウ) 委託金は、前年度に比べ137千円(1.5%)の減少となっている。この主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金258千円(3.9%)である。

## 第15款 県支出金

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)       | 調 定 額(B)    | 収入済額(C)     | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|-------|---------------|-------------|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 28年度  | 1,091,106,000 | 969,410,954 | 969,410,954 | 88.8                     | 100.0                    |
| 27年度  | 1,052,145,000 | 899,251,208 | 899,251,208 | 85.5                     | 100.0                    |
| 比較増減  | 38,961,000    | 70,159,746  | 70,159,746  | 3.3                      | 0.0                      |
| 増 減 率 | 3.7           | 7.8         | 7.8         | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ70,159千円(7.8%)の増加となっている。

### 項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

| 区 分     | 28年度        | 27年度        | 比 較 増 減     |       |
|---------|-------------|-------------|-------------|-------|
|         |             |             | 金 額         | 比 率   |
| 県 負 担 金 | 491,590,771 | 479,591,701 | 11,999,070  | 2.5   |
| 県 補 助 金 | 343,689,804 | 311,159,615 | 32,530,189  | 10.5  |
| 委 託 金   | 114,130,379 | 87,499,892  | 26,630,487  | 30.4  |
| 県 貸 付 金 | 20,000,000  | 21,000,000  | △ 1,000,000 | △ 4.8 |
| 計       | 969,410,954 | 899,251,208 | 70,159,746  | 7.8   |

(ア) 県負担金は、前年度に比べ11,999千円(2.5%)の増加となっている。この主なものは、国土調査費負担金の国土調査事業負担金16,510千円(88.0%)である。

一方、減少した主なものは、社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金6,180千円(4.6%)である。

(イ) 県補助金は、前年度に比べ32,530千円(10.5%)の増加となっている。この主なものは、保健衛生費補助金の子ども医療費助成事業交付金4,269千円(19.7%)並びに農業費補助金の県農林水産業総合振興事業費補助金9,392千円(112.5%)、中山間地域等直接支払事業補助金10,153千円(22.0%)及び経営体育成支援事業補助金10,362千円(392.8%)である。

一方、減少した主なものは、農業費補助金の機構集積協力金交付事業補助金11,634千円(59.1%)である。

(ウ) 委託金は、前年度に比べ26,630千円(30.4%)の増加となっている。この主なものは、選挙費委託金の参議院議員通常選挙交付金20,011千円(皆増)及び新潟県知事選挙交付金17,306千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、統計調査費委託金の国勢調査交付金13,414千円(皆減)である。

(エ) 県貸付金は、前年度に比べ1,000千円(4.8%)の減少となっている。これは、地方産業育成資金貸付金である。

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)     | 調 定 額(B)   | 収入済額(C)    | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|-------|-------------|------------|------------|--------------------------|--------------------------|
| 28年度  | 58,081,000  | 76,908,848 | 76,908,848 | 132.4                    | 100.0                    |
| 27年度  | 64,076,000  | 62,962,800 | 62,962,800 | 98.3                     | 100.0                    |
| 比較増減  | △ 5,995,000 | 13,946,048 | 13,946,048 | 34.1                     | 0.0                      |
| 増 減 率 | △ 9.4       | 22.1       | 22.1       | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ13,946千円(22.1%)の増加となっている。

### 項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

| 区 分    | 28年度       | 27年度       | 比 較 増 減     |        |
|--------|------------|------------|-------------|--------|
|        |            |            | 金 額         | 比 率    |
| 財産運用収入 | 37,211,910 | 45,694,032 | △ 8,482,122 | △ 18.6 |
| 財産売払収入 | 39,696,938 | 17,268,768 | 22,428,170  | 129.9  |
| 計      | 76,908,848 | 62,962,800 | 13,946,048  | 22.1   |

(ア) 財産運用収入は、前年度に比べ8,482千円(18.6%)の減少となっている。この主なものは、基金運用収入の国際交流、文化、スポーツ振興基金利子1,659千円(98.7%)及び環境うるおい基金利子4,722千円(75.4%)である。

(イ) 財産売払収入は、前年度に比べ22,428千円(129.9%)の増加となっている。この主なものは、土地売払収入27,213千円(230.3%)である。

一方、減少したものは、不用品売払収入4,997千円(99.7%)である。

## 第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)    | 調 定 額(B)   | 収入済額(C)    | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|-------|------------|------------|------------|--------------------------|--------------------------|
| 28年度  | 62,300,000 | 73,175,104 | 73,175,104 | 117.5                    | 100.0                    |
| 27年度  | 39,300,000 | 41,404,000 | 41,404,000 | 105.4                    | 100.0                    |
| 比較増減  | 23,000,000 | 31,771,104 | 31,771,104 | 12.1                     | 0.0                      |
| 増 減 率 | 58.5       | 76.7       | 76.7       | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ31,771千円(76.7%)の増加となっている。この主なものは、一般寄附金32,331千円(80.9%)である。

一方、減少したものは、民生費寄附金1,350千円(93.1%)である。

### 第18款 繰入金

(単位：円・%)

| 区 分  | 予算現額(A)       | 調 定 額(B)      | 収入済額(C)       | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 28年度 | 2,705,194,000 | 2,286,979,847 | 2,286,979,847 | 84.5                     | 100.0                    |
| 27年度 | 892,004,000   | 689,206,507   | 689,206,507   | 77.3                     | 100.0                    |
| 比較増減 | 1,813,190,000 | 1,597,773,340 | 1,597,773,340 | 7.2                      | 0.0                      |
| 増減率  | 203.3         | 231.8         | 231.8         | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ1,597,773千円(231.8%)の増加となっている。この主なものは、財政調整基金繰入金1,400,000千円(皆増)、減債基金繰入額270,000千円(皆増)及び退職手当基金繰入金115,546千円(42.1%)である。

一方、増加した主なものは、環境うるおい基金繰入金237,821千円(63.6%)である。

### 第19款 繰越金

(単位：円・%)

| 区 分  | 予算現額(A)     | 調 定 額(B)    | 収入済額(C)     | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|------|-------------|-------------|-------------|--------------------------|--------------------------|
| 28年度 | 907,070,000 | 907,070,955 | 907,070,955 | 100.0                    | 100.0                    |
| 27年度 | 434,644,000 | 434,644,328 | 434,644,328 | 100.0                    | 100.0                    |
| 比較増減 | 472,426,000 | 472,426,627 | 472,426,627 | 0.0                      | 0.0                      |
| 増減率  | 108.7       | 108.7       | 108.7       | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ472,426千円(108.7%)の増加となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金871,995千円及び情報セキュリティ強化対策事業を含む繰越明許費繰越分35,075千円である。

### 第20款 諸収入

(単位：円・%)

| 区 分  | 予算現額(A)       | 調 定 額(B)      | 収入済額(C)       | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) | 不 納<br>欠 損 額 | 収入未済額     |
|------|---------------|---------------|---------------|--------------------------|--------------------------|--------------|-----------|
| 28年度 | 727,826,000   | 580,761,874   | 575,472,882   | 79.1                     | 99.1                     | —            | 5,288,992 |
| 27年度 | 1,087,137,000 | 952,234,100   | 948,421,379   | 87.2                     | 99.6                     | 13,500       | 3,799,221 |
| 比較増減 | △ 359,311,000 | △ 371,472,226 | △ 372,948,497 | △ 8.1                    | △ 0.5                    | △ 13,500     | 1,489,771 |
| 増減率  | △ 33.1        | △ 39.0        | △ 39.3        | —                        | —                        | 皆減           | 39.2      |

収入済額は、前年度に比べ372,948千円(39.3%)の減少となっている。

収入未済額5,288千円の主なものは、民生費雑入の生活保護法第63条等による返還金(過年度分を含む)2,782千円、老人保健第三者納付金900千円である。



項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

| 区 分             | 28 年 度      | 27 年 度      | 比 較 増 減       |        |
|-----------------|-------------|-------------|---------------|--------|
|                 |             |             | 金 額           | 比 率    |
| 延滞金・加算金<br>及び過料 | 2,969,094   | 3,267,819   | △ 298,725     | △ 9.1  |
| 預 金 利 子         | 129,245     | 361,318     | △ 232,073     | △ 64.2 |
| 貸付金元利収入         | 412,555,925 | 518,064,791 | △ 105,508,866 | △ 20.4 |
| 受託事業収入          | 2,193,550   | 2,394,974   | △ 201,424     | △ 8.4  |
| 雑 入             | 157,625,068 | 424,332,477 | △ 266,707,409 | △ 62.9 |
| 計               | 575,472,882 | 948,421,379 | △ 372,948,497 | △ 39.3 |

(ア) 貸付金元利収入は、前年度に比べ105,508千円(20.4%)の減少となっている。  
この主なものは、中小企業緊急経済対策資金66,300千円(52.3%)及び中小企業  
緊急経済対策特別資金19,800千円(56.9%)である。

(イ) 受託事業収入は、前年度に比べ201千円(8.4%)の減少となっている。この主な  
ものは、農地中間管理事業業務受託事業収入172千円(14.5%)である。

(ウ) 雑入は、前年度に比べ266,707千円(62.9%)の減少となっている。この主な  
ものは、衛生費雑入の魚沼地域胃集団検診協議会解散清算金13,983千円(88.7%)  
及び教育費雑入の市民の家整備事業負担金258,553千円(93.4%)である。

一方、増加した主なものは、総務費雑入の自治総合センター助成金3,200千円(17  
7.8%)、民生費雑入の児童扶養手当返還金(過年度分)3,824千円(皆増)及び教  
育費雑入の小千谷信濃川水力発電館施設管理負担金13,019千円(皆増)である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

| 区 分    | 予算現額(A)       | 調 定 額(B)      | 収入済額(C)       | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) |
|--------|---------------|---------------|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 28 年 度 | 1,457,300,000 | 1,176,700,000 | 1,176,700,000 | 80.7                     | 100.0                    |
| 27 年 度 | 1,257,200,000 | 1,107,200,000 | 1,107,200,000 | 88.1                     | 100.0                    |
| 比較増減   | 200,100,000   | 69,500,000    | 69,500,000    | △ 7.4                    | 0.0                      |
| 増 減 率  | 15.9          | 6.3           | 6.3           | —                        | —                        |

収入済額は、前年度に比べ69,500千円(6.3%)の増加となっている。

## 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

| 区 分           | 28 年 度        | 27 年 度        | 比 較 増 減       |        |
|---------------|---------------|---------------|---------------|--------|
|               |               |               | 金 額           | 比 率    |
| 農 林 水 産 業 債   | 11,300,000    | 12,600,000    | △ 1,300,000   | △ 10.3 |
| 土 木 債         | 283,700,000   | 257,800,000   | 25,900,000    | 10.0   |
| 消 防 債         | 73,300,000    | 45,800,000    | 27,500,000    | 60.0   |
| 教 育 債         | 233,000,000   | 22,400,000    | 210,600,000   | 940.2  |
| 臨 時 財 政 対 策 債 | 575,400,000   | 768,600,000   | △ 193,200,000 | △ 25.1 |
| 計             | 1,176,700,000 | 1,107,200,000 | 69,500,000    | 6.3    |

増加した主なものは、教育債の学校施設整備事業208,500千円（皆増）である。

一方、減少した主なものは、臨時財政対策債193,200千円（25.1%）である。

## 2. 歳出

(単位：円・%)

| 区分   | 予算現額           | 支出済額           | 執行率   | 翌年度繰越額      | 不用額           |
|------|----------------|----------------|-------|-------------|---------------|
| 28年度 | 20,060,225,000 | 18,391,929,534 | 91.7  | 318,458,000 | 1,349,837,466 |
| 27年度 | 17,838,231,000 | 16,546,661,214 | 92.8  | 174,372,000 | 1,117,197,786 |
| 比較増減 | 2,221,994,000  | 1,845,268,320  | △ 1.1 | 144,086,000 | 232,639,680   |
| 増減率  | 12.5           | 11.2           | —     | 82.6        | 20.8          |

予算現額20,060,225千円に対し、支出済額18,391,929千円である。  
執行率は91.7%で、前年度に比べ1.1ポイント減少している。

翌年度繰越額318,458千円のうち315,405千円は繰越明許費繰越額であり、  
3,052千円は事故繰越し繰越額である。

支出済額は、前年度に比べ1,845,268千円(11.2%)の増加となっている。

### (1) 款別予算執行状況

#### 第1款 議会費

(単位：円・%)

| 区分   | 予算現額        | 支出済額        | 執行率   | 不用額       |
|------|-------------|-------------|-------|-----------|
| 28年度 | 150,713,000 | 149,066,185 | 98.9  | 1,646,815 |
| 27年度 | 154,610,000 | 153,268,957 | 99.1  | 1,341,043 |
| 比較増減 | △ 3,897,000 | △ 4,202,772 | △ 0.2 | 305,772   |
| 増減率  | △ 2.5       | △ 2.7       | —     | 22.8      |

支出済額は、前年度に比べ4,202千円(2.7%)の減少となっている。この主なものは、共済費7,701千円(23.8%)である。

一方、増加した主なものは、職員手当等3,567千円(23.7%)である。

#### 第2款 総務費

(単位：円・%)

| 区分   | 予算現額          | 支出済額          | 執行率  | 繰越明許費繰越額     | 不用額         |
|------|---------------|---------------|------|--------------|-------------|
| 28年度 | 2,936,413,000 | 2,752,193,512 | 93.7 | 71,881,000   | 112,338,488 |
| 27年度 | 2,411,800,000 | 2,160,831,123 | 89.6 | 130,871,000  | 120,097,877 |
| 比較増減 | 524,613,000   | 591,362,389   | 4.1  | △ 58,990,000 | △ 7,759,389 |
| 増減率  | 21.8          | 27.4          | —    | △ 45.1       | △ 6.5       |

支出済額は、前年度に比べ591,362千円(27.4%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額71,881千円は、総務管理費の個人番号カード交付事業負担金2,881千円及び光伝送路設備整備事業69,000千円である。

不用額112,338千円の主なものは、総務管理費92,940千円、徴税费6,777千円及び選挙費6,917千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

| 区 分       | 28年度          | 27年度          | 比較増減         |         |
|-----------|---------------|---------------|--------------|---------|
|           |               |               | 金額           | 比率      |
| 総務管理費     | 2,425,312,303 | 1,855,954,306 | 569,357,997  | 30.7    |
| 徴税費       | 179,694,785   | 159,969,331   | 19,725,454   | 12.3    |
| 戸籍住民基本台帳費 | 67,141,736    | 64,821,473    | 2,320,263    | 3.6     |
| 選挙費       | 45,264,332    | 36,642,124    | 8,622,208    | 23.5    |
| 統計調査費     | 7,558,057     | 18,939,930    | △ 11,381,873 | △ 60.1  |
| 監査委員費     | 24,152,277    | 24,431,619    | △ 279,342    | △ 1.1   |
| 災害救助費     | 3,070,022     | 72,340        | 2,997,682    | 4,143.9 |
| 計         | 2,752,193,512 | 2,160,831,123 | 591,362,389  | 27.4    |

(ア) 総務管理費は、前年度に比べ569,357千円(30.7%)の増加となっている。この主なものは、一般管理費の退職手当247,579千円(90.1%)及び財産管理費の財政調整基金積立金219,769千円(101.2%)である。

一方、減少した主なものは、一般管理費の庁舎等修繕工事16,076千円(皆減)、地方公共団体情報システム機構負担金8,408千円(繰越明許費含む)(51.8%)及び財産管理費の環境うるおい基金4,772千円(75.4%)である。

(イ) 徴税費は、前年度に比べ19,725千円(12.3%)の増加となっている。この主なものは、税務総務費の一般職給料3,544千円(5.4%)及び臨時事務員の賃金5,732千円(153.4%)並びに賦課徴収費の不動産鑑定等委託料9,972千円(481.0%)である。

一方、減少した主なものは、税務総務費の税務事務嘱託員報酬5,004千円(皆減)である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ2,320千円(3.6%)の増加となっている。この主なものは、臨時事務員の賃金1,789千円(34.7%)である。

(エ) 選挙費は、前年度に比べ8,622千円(23.5%)の増加となっている。この主なものは、参議院議員通常選挙費21,478千円(皆増)及び新潟県知事選挙費17,306千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、新潟県議会議員一般選挙費1,326千円(皆減)及び小千谷市議会議員一般選挙費26,020千円(皆減)である。

(オ) 統計調査費は前年度に比べ、11,381千円(60.1%)の減少となっている。この主なものは、国勢調査経費13,816千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、経済センサス経費2,150千円(1,067.5%)である。

(カ) 災害救助費は、前年度に比べ2,997千円(4,143.9%)の増加となっている。この主なものは、普通旅費1,506千円(150,628.0%)である。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

| 区 分    | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 執行率   | 繰越明許費繰越額    | 不 用 額       |
|--------|---------------|---------------|-------|-------------|-------------|
| 28 年 度 | 5,419,635,000 | 4,862,913,380 | 89.7  | 105,000,000 | 451,721,620 |
| 27 年 度 | 5,016,604,000 | 4,725,632,456 | 94.2  | —           | 290,971,544 |
| 比較増減   | 403,031,000   | 137,280,924   | △ 4.5 | 105,000,000 | 160,750,076 |
| 増 減 率  | 8.0           | 2.9           | —     | 皆増          | 55.2        |

支出済額は、前年度に比べ137,280千円(2.9%)の増加となっている。

不用額451,721千円の内訳は、社会福祉費203,254千円、児童福祉費187,169千円及び生活保護費61,296千円である。

#### 項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

| 区 分       | 28 年 度        | 27 年 度        | 比 較 増 減     |       |
|-----------|---------------|---------------|-------------|-------|
|           |               |               | 金 額         | 比 率   |
| 社 会 福 祉 費 | 2,490,365,015 | 2,370,364,537 | 120,000,478 | 5.1   |
| 児 童 福 祉 費 | 2,152,580,361 | 2,125,305,251 | 27,275,110  | 1.3   |
| 生 活 保 護 費 | 219,968,004   | 229,962,668   | △ 9,994,664 | △ 4.3 |
| 計         | 4,862,913,380 | 4,725,632,456 | 137,280,924 | 2.9   |

(ア) 社会福祉費は、前年度に比べ120,000千円(5.1%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉総務費の臨時福祉給付金事業臨時福祉給付金81,576千円(22.9%)及び簡素な給付金等給付事業臨時福祉給付金23,319千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、老人福祉費の施設改修工事14,153千円(78.4%)である。

なお、各特別会計への繰出金では、国民健康保険特別会計繰出金が、前年度に比べ7,411千円(2.7%)、介護保険特別会計繰出金は、8,686千円(1.6%)減少している。後期高齢者医療特別会計繰出金は、前年度に比べ21,117千円(4.6%)増加している。

(イ) 児童福祉費は、前年度に比べ27,275千円(1.3%)の増加となっている。この主なものは、児童福祉総務費の認定こども園施設整備等補助金51,024千円(21.8%)及び児童措置費の施設型給付費負担金29,811千円(10.8%)である。

一方、減少した主なものは、児童福祉総務費の子育て世帯臨時特例給付金13,206千円(皆減)並びに児童措置費の一般職給料14,950千円(5.8%)、一般職職員共済組合負担金11,791千円(14.6%)及び保育園施設整備工事10,186千円(24.6%)である。

(ウ) 生活保護費は、前年度に比べ9,994千円(4.3%)の減少となっている。この主なものは、扶助費の医療扶助1,740千円(2.0%)及び介護扶助3,710千円(50.3%)である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

| 区 分    | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 執行率  | 不 用 額       |
|--------|---------------|---------------|------|-------------|
| 28 年 度 | 2,877,998,000 | 2,762,240,278 | 96.0 | 115,757,722 |
| 27 年 度 | 1,364,581,000 | 1,253,199,615 | 91.8 | 111,381,385 |
| 比較増減   | 1,513,417,000 | 1,509,040,663 | 4.2  | 4,376,337   |
| 増 減 率  | 110.9         | 120.4         | —    | 3.9         |

支出済額は、前年度に比べ1,509千円(120.4%)の増加となっている。

不用額115,757千円の主なもの、保健衛生費65,628千円及び清掃費49,896千円である。

#### 項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

| 区 分       | 28 年 度        | 27 年 度        | 比 較 増 減       |        |
|-----------|---------------|---------------|---------------|--------|
|           |               |               | 金 額           | 比 率    |
| 保 健 衛 生 費 | 2,037,777,735 | 522,140,454   | 1,515,637,281 | 290.3  |
| 清 掃 費     | 683,084,776   | 684,127,963   | △ 1,043,187   | △ 0.2  |
| 水 道 費     | 41,377,767    | 46,931,198    | △ 5,553,431   | △ 11.8 |
| 計         | 2,762,240,278 | 1,253,199,615 | 1,509,040,663 | 120.4  |

(ア) 保健衛生費は、前年度に比べ1,515,637千円(290.3%)の増加となっている。この主なものは、保健衛生総務費の病院建設事業費等補助金1,500,000千円(皆増)である。

(イ) 清掃費は、前年度に比べ1,043千円(0.2%)の減少となっている。この主なものは、清掃総務費の一般職給料4,406千円(16.7%)並びにごみ処理費(可燃ごみ処理経費)の電気料3,343千円(11.9%)及び施設修繕料3,405千円(20.3%)である。

一方、増加した主なものは、ごみ処理費(不燃ごみ処理経費)の設備機器修繕工事4,262千円(6.2%)及びし尿処理費の施設修繕工事3,963千円(皆増)である。

(ウ) 水道費は、前年度に比べ5,553千円(11.8%)の減少となっている。これは、水道事業費の水道事業会計資本費補助金5,650千円(13.9%)の減少及び簡易水道事業費の簡易水道組合補助金97千円(11.4%)の増加である。

### 第5款 労働費

(単位：円・%)

| 区 分     | 予 算 現 額      | 支 出 済 額      | 執 行 率 | 不 用 額       |
|---------|--------------|--------------|-------|-------------|
| 28 年 度  | 21,358,000   | 19,431,067   | 91.0  | 1,926,933   |
| 27 年 度  | 55,098,000   | 50,209,599   | 91.1  | 4,888,401   |
| 比 較 増 減 | △ 33,740,000 | △ 30,778,532 | △ 0.1 | △ 2,961,468 |
| 増 減 率   | △ 61.2       | △ 61.3       | —     | △ 60.6      |

支出済額は、前年度に比べ30,778千円(61.3%)の減少となっている。

不用額1,926千円の主なものは、労働対策費1,574千円である。

### 項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

| 区 分       | 28 年 度     | 27 年 度     | 比 較 増 減      |        |
|-----------|------------|------------|--------------|--------|
|           |            |            | 金 額          | 比 率    |
| 労 働 対 策 費 | 18,263,012 | 18,631,150 | △ 368,138    | △ 2.0  |
| 労 働 諸 費   | 1,168,055  | 31,578,449 | △ 30,410,394 | △ 96.3 |
| 計         | 19,431,067 | 50,209,599 | △ 30,778,532 | △ 61.3 |

労働諸費は、前年度に比べ30,410千円(96.3%)の減少となっている。この主なものは、小千谷駅南駐車場消雪パイプ等の施設改修工事14,514千円(皆減)及び地域しごと・創業支援事業委託料(繰越明許分)10,300千円(皆減)である。

### 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

| 区 分     | 予 算 現 額      | 支 出 済 額     | 執 行 率 | 繰越明許費繰越額    | 不 用 額        |
|---------|--------------|-------------|-------|-------------|--------------|
| 28 年 度  | 761,726,000  | 677,214,964 | 88.9  | 1,500,000   | 83,011,036   |
| 27 年 度  | 786,845,000  | 675,358,723 | 85.8  | 9,701,000   | 101,785,277  |
| 比 較 増 減 | △ 25,119,000 | 1,856,241   | 3.1   | △ 8,201,000 | △ 18,774,241 |
| 増 減 率   | △ 3.2        | 0.3         | —     | △ 84.5      | △ 18.4       |

支出済額は、前年度に比べ1,856千円(0.3%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額1,500千円は、農業費の山本山景観形成事業である。

不用額83,011千円の主なものは、農業費の79,583千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

| 区 分     | 28年度        | 27年度        | 比較増減        |        |
|---------|-------------|-------------|-------------|--------|
|         |             |             | 金額          | 比率     |
| 農 業 費   | 665,416,268 | 654,470,804 | 10,945,464  | 1.7    |
| 林 業 費   | 10,331,975  | 11,130,468  | △ 798,493   | △ 7.2  |
| 水 産 業 費 | 1,466,721   | 9,757,451   | △ 8,290,730 | △ 85.0 |
| 計       | 677,214,964 | 675,358,723 | 1,856,241   | 0.3    |

(ア) 農業費は、前年度に比べ10,945千円(1.7%)の増加となっている。この主なものは、農業振興費の県農林水産業総合振興事業費補助金12,277千円(139.1%)及び中山間地域等直接支払事業補助金13,537千円(22.0%)並びに農地費の農村地域防災減災事業調査計画業務委託料11,966千円(1,154.2%)並びに畜産振興費の堆肥センター施設等修繕工事17,928千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、農地費の農業集落排水事業負担金45,996千円(19.1%)である。

(イ) 林業費は、前年度に比べ798千円(7.2%)の減少となっている。この主なものは、林業総務費の一般職給料1,364千円(41.6%)並びに林業振興費の一般作業員賃金1,184千円(皆減)及び車両購入費957千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、林業振興費のきのこ王国支援事業補助金3,100千円(皆増)である。

(ウ) 水産業費は、前年度に比べ8,290千円(85.0%)の減少となっている。この主なものは、水産業振興費の小千谷産錦鯉販路開拓事業補助金(繰越明許分)3,600千円(皆減)である。

**第7款 商 工 費**

(単位：円・%)

| 区 分   | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 執行率   | 繰越明許費繰越額 | 不 用 額       |
|-------|---------------|---------------|-------|----------|-------------|
| 28年度  | 759,438,000   | 603,323,958   | 79.4  | —        | 156,114,042 |
| 27年度  | 896,286,000   | 748,497,170   | 83.5  | —        | 147,788,830 |
| 比較増減  | △ 136,848,000 | △ 145,173,212 | △ 4.1 | —        | 8,325,212   |
| 増 減 率 | △ 15.3        | △ 19.4        | —     | —        | 5.6         |

支出済額は、前年度に比べ145,173千円(19.4%)の減少となっている。この主なものは、商工業振興費のプレミアム付商品券事業補助金(繰越明許分)32,903千円(皆減)、中小企業緊急経済対策資金預託金66,300千円(52.3%)及び中小企業緊急経済対策特別資金預託金19,800千円(56.9%)である。

不用額156,114千円の主なものは、商工業振興費151,468千円である。



## 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

| 区 分    | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 執行率   | 繰越明許費繰越額   | 不 用 額       |
|--------|---------------|---------------|-------|------------|-------------|
| 28 年 度 | 2,663,384,000 | 2,414,743,188 | 90.7  | 61,592,970 | 187,047,842 |
| 27 年 度 | 2,424,449,000 | 2,277,827,157 | 94.0  | 33,800,000 | 112,821,843 |
| 比較増減   | 238,935,000   | 136,916,031   | △ 3.3 | 27,792,970 | 74,225,999  |
| 増 減 率  | 9.9           | 6.0           | —     | 82.2       | 65.8        |

支出済額は、前年度に比べ136,916千円(6.0%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額61,592千円は、道路橋りょう費の融雪施設補助事業40,000千円及び除雪対策事業3,052千円並びに都市計画費の街路整備事業5,600千円並びに国土調査費の12,940千円である。

不用額187,047千円は、土木管理費17,996千円、道路橋りょう費119,830千円、河川費2,125千円、都市計画費5,372千円、下水道費18,278千円、住宅費18,138千円及び国土調査費5,305千円である。

### 項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

| 区 分          | 28 年 度        | 27 年 度        | 比 較 増 減      |       |
|--------------|---------------|---------------|--------------|-------|
|              |               |               | 金 額          | 比 率   |
| 土 木 管 理 費    | 56,832,234    | 54,987,948    | 1,844,286    | 3.4   |
| 道 路 橋 り ょう 費 | 1,014,692,377 | 981,393,726   | 33,298,651   | 3.4   |
| 河 川 費        | 104,643,096   | 39,241,478    | 65,401,618   | 166.7 |
| 都 市 計 画 費    | 168,969,680   | 103,776,156   | 65,193,524   | 62.8  |
| 下 水 道 費      | 820,699,000   | 853,868,000   | △ 33,169,000 | △ 3.9 |
| 住 宅 費        | 183,291,642   | 199,808,843   | △ 16,517,201 | △ 8.3 |
| 国 土 調 査 費    | 65,615,159    | 44,751,006    | 20,864,153   | 46.6  |
| 計            | 2,414,743,188 | 2,277,827,157 | 136,916,031  | 6.0   |

(ア) 土木管理費は、前年度に比べ1,844千円(3.4%)の増加となっている。この主なものは、土木総務費の臨時事務員賃金1,646千円(皆増)である。

(イ) 道路橋りょう費は、前年度に比べ33,298千円(3.4%)の増加となっている。この主なものは、道路橋りょう新設改良費(単独)の道路改良工事45,089千円(38.1%)及び道路舗装工事28,218千円(209.9%)並びに除雪対策費の除雪業務委託料73,852千円(29.9%)である。

一方、減少した主なものは、道路橋りょう新設改良費(補助)の測量等業務委託料14,014千円(51.2%)及び道路構造物改良工事10,231千円(55.5%)並びに除雪対策費(融雪施設補助)の消雪施設整備工事67,542千円(62.5%)である。

(ウ) 河川費は、前年度に比べ65,401千円(166.7%)の増加となっている。この主なものは、河川総務費の河川改修工事67,010千円(366.4%)である。

一方、減少した主なものは、県営急傾斜地崩壊防止対策事業負担金2,049千円(38.1%)である。

(エ) 都市計画費は、前年度に比べ65,193千円(62.8%)の増加となっている。この主なものは、街路事業費の用地購入費(繰越明許分含む)27,673千円(114.3%)及び物件補償料(繰越明許分含む)50,016千円(703.0%)である。

一方、減少した主なものは、都市計画総務費の道路排水現況調査等委託料7,482千円(皆減)及び街路事業費の補償調査業務委託料10,291千円(85.3%)である。

(オ) 下水道費は、前年度に比べ33,169千円(3.9%)の減少となっている。これは公共下水道事業負担金である。

(カ) 住宅費は、前年度に比べ16,517千円(8.3%)の減少となっている。この主なものは、住宅総務費の住宅リフォーム補助金(繰越明許分)35,000千円(皆減)及び住宅取得補助金(繰越明許分含む)9,700千円(30.3%)である。

一方、増加した主なものは、住宅総務費の若者マイホーム取得補助金8,600千円(皆増)及び公営住宅管理費の施設整備工事19,595千円(131.4%)である。

(キ) 国土調査費は、前年度に比べ20,864千円(46.6%)の増加となっている。この主なものは、国土調査費の測量等業務委託料19,738千円(75.9%)である。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

| 区 分    | 予 算 現 額     | 支 出 済 額     | 執行率  | 繰越明許費繰越額  | 不 用 額       |
|--------|-------------|-------------|------|-----------|-------------|
| 28 年 度 | 802,134,000 | 766,889,526 | 95.6 | 3,184,000 | 32,060,474  |
| 27 年 度 | 785,866,000 | 749,388,304 | 95.4 | —         | 36,477,696  |
| 比較増減   | 16,268,000  | 17,501,222  | 0.2  | 3,184,000 | △ 4,417,222 |
| 増 減 率  | 2.1         | 2.3         | —    | 皆増        | △ 12.1      |

支出済額は、前年度に比べ17,501千円(2.3%)の増加となっている。この主なものは、常備消防費の消防施設改修工事14,274千円(皆増)及び車両購入費25,412千円(71.4%)である。

一方、減少した主なものは、常備消防費の事務機械借上料3,726千円(95.7%)、消防施設費の車両購入費6,169千円(49.7%)及び防災費の観測用備品購入費11,439千円(99.6%)である。

不用額32,060千円の主なものは、常備消防費12,952千円、非常備消防費5,384千円、消防施設費3,126千円及び防災費9,563千円である。

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

| 区 分    | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 執行率   | 繰越明許費繰越額   | 不 用 額       |
|--------|---------------|---------------|-------|------------|-------------|
| 28 年 度 | 2,027,861,000 | 1,839,699,935 | 90.7  | 75,300,000 | 112,861,065 |
| 27 年 度 | 2,229,772,000 | 2,125,547,309 | 95.3  | —          | 104,224,691 |
| 比較増減   | △ 201,911,000 | △ 285,847,374 | △ 4.6 | 75,300,000 | 8,636,374   |
| 増 減 率  | △ 9.1         | △ 13.4        | —     | 皆増         | 8.3         |

支出済額は、前年度に比べ285,847千円（13.4%）の減少となっている。

不用額112,861千円の主なものは、小学校費27,725千円、社会教育費31,304千円及び社会体育費17,675千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

| 区 分     | 28年度          | 27年度          | 比較増減          |        |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------|
|         |               |               | 金額            | 比率     |
| 教育総務費   | 141,124,548   | 148,116,590   | △ 6,992,042   | △ 4.7  |
| 小学校費    | 590,157,549   | 362,387,420   | 227,770,129   | 62.9   |
| 中学校費    | 233,102,231   | 200,469,057   | 32,633,174    | 16.3   |
| 特別支援学校費 | 48,152,803    | 24,800,377    | 23,352,426    | 94.2   |
| 社会教育費   | 367,662,689   | 835,755,975   | △ 468,093,286 | △ 56.0 |
| 保健給食費   | 222,663,813   | 226,585,043   | △ 3,921,230   | △ 1.7  |
| 社会体育費   | 236,836,302   | 327,432,847   | △ 90,596,545  | △ 27.7 |
| 計       | 1,839,699,935 | 2,125,547,309 | △ 285,847,374 | △ 13.4 |

(ア) 教育総務費は、前年度に比べ6,992千円（4.7%）の減少となっている。この主なものは、事務局費の一般職給料6,367千円（12.7%）及び教職員住宅費の施設修繕工事10,254千円（皆減）である。

一方、増加した主なものは、教育委員会費の特別職給与費10,949千円（皆増）である。

(イ) 小学校費は、前年度に比べ227,770千円（62.9%）の増加となっている。この主なものは、学校建築費の東小千谷小学校校舎等整備工事238,835千円（362.4%）である。

一方、減少した主なものは、学校管理費の事務用消耗品費10,010千円（32.0%）である。

(ウ) 中学校費は、前年度に比べ32,633千円（16.3%）の増加となっている。この主なものは、学校管理費の事務用消耗品費10,687千円（64.2%）及び学校用備品購入費19,936千円（2,082.0%）である。

(エ) 特別支援学校費は、前年度に比べ23,352千円（94.2%）の増加となっている。この主なものは、学校管理費の校舎等修繕工事23,265千円（1,555.4%）である。

(オ) 社会教育費は、前年度に比べ468,093千円（56.0%）の減少となっている。この主なものは、市民の家費の市民の家・小千谷信濃川水力発電館建設工事525,873千円（86.4%）である。

一方、増加した主なものは、市民の家費の施設用備品購入費26,719千円（皆増）及び市民会館費の設計業務委託料17,756千円（皆増）である。

(カ) 保健給食費は、前年度に比べ3,921千円（1.7%）の減少となっている。この主なものは、学校給食センター設備等修繕工事9,148千円（54.7%）である。

一方、増加した主なものは、保健給食総務費の一般職給料2,292千円（4.4%）、施設修繕工事1,764千円（280.0%）及び学校給食センター給食用備品購入費1,902千円（287.1%）である。

(キ) 社会体育費は、前年度に比べ90,596千円（27.7%）の減少となっている。この主なものは、総合体育館費の施設修繕工事102,345千円（89.4%）である。

一方、増加した主なものは、体育振興費の健康ポイント各種謝礼2,690千円（皆増）並びに体育施設費の都市公園体育施設整備工事5,850千円（25.0%）及び東小千谷体育センター耐震診断委託料3,672千円（皆増）である。

### 第11款 災害復旧費

（単位：円・%）

| 区 分    | 予 算 現 額      | 支 出 済 額      | 執行率    | 不 用 額      |
|--------|--------------|--------------|--------|------------|
| 28 年 度 | 78,989,000   | 20,783,200   | 26.3   | 58,205,800 |
| 27 年 度 | 93,989,000   | 41,346,320   | 44.0   | 52,642,680 |
| 比較増減   | △ 15,000,000 | △ 20,563,120 | △ 17.7 | 5,563,120  |
| 増 減 率  | △ 16.0       | △ 49.7       | —      | 10.6       |

支出済額は、前年度に比べ20,563千円（49.7%）の減少となっている。

不用額58,205千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費36,442千円及び公共土木施設災害復旧費21,763千円である。

#### 項 別 支 出 状 況

（単位：円・%）

| 区 分         | 28 年 度     | 27 年 度     | 比 較 増 減      |        |
|-------------|------------|------------|--------------|--------|
|             |            |            | 金 額          | 比 率    |
| 農林水産施設災害復旧費 | 1,170,400  | 4,757,000  | △ 3,586,600  | △ 75.4 |
| 公共土木施設災害復旧費 | 19,612,800 | 36,589,320 | △ 16,976,520 | △ 46.4 |
| 計           | 20,783,200 | 41,346,320 | △ 20,563,120 | △ 49.7 |

(ア) 農林水産施設災害復旧費は、前年度に比べ3,586千円（75.4%）の減少となっている。この主なものは、農業用施設災害復旧工事1,620千円（皆減）及び農地、農業用施設災害復旧費補助金1,592千円（89.2%）である。

(イ) 公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ16,976千円（46.4%）の減少となっている。この内訳は、道路災害復旧工事14,657千円（74.6%）及び河川災害復旧工事2,318千円（13.7%）である。

### 第12款 公債費

(単位：円・%)

| 区 分     | 予 算 現 額       | 支 出 済 額       | 執 行 率 | 不 用 額      |
|---------|---------------|---------------|-------|------------|
| 28 年 度  | 1,543,310,000 | 1,515,969,341 | 98.2  | 27,340,659 |
| 27 年 度  | 1,603,577,000 | 1,578,093,481 | 98.4  | 25,483,519 |
| 比 較 増 減 | △ 60,267,000  | △ 62,124,140  | △ 0.2 | 1,857,140  |
| 増 減 率   | △ 3.8         | △ 3.9         | —     | 7.3        |

支出済額は、前年度に比べ62,124千円(3.9%)の減少となっている。

元金は、1,357,498千円で、前年度に比べ40,467千円(2.9%)の減少となっている。

利子は、158,470千円で、前年度に比べ21,656千円(12.0%)の減少となっている。このうち、一時借入金利子は28千円である。

28年度の市債借入は、1,176,700千円である。

なお、28年度末市債未償還高は、16,189,191千円となり、前年度に比べ180,798千円(1.1%)減少している。

### 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

| 区 分     | 予 算 現 額    | 支 出 済 額   | 執 行 率 | 不 用 額     |
|---------|------------|-----------|-------|-----------|
| 28 年 度  | 10,961,000 | 7,461,000 | 68.1  | 3,500,000 |
| 27 年 度  | 10,961,000 | 7,461,000 | 68.1  | 3,500,000 |
| 比 較 増 減 | 0          | 0         | 0.0   | 0         |
| 増 減 率   | —          | —         | —     | —         |

支出済額は、前年度と同額である。

不用額3,500千円は、災害援護資金貸付金である。

#### 項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

| 区 分               | 28 年 度    | 27 年 度    | 比 較 増 減 |     |
|-------------------|-----------|-----------|---------|-----|
|                   |           |           | 金 額     | 比 率 |
| 災 害 援 護 資 金 貸 付 金 | —         | —         | —       | —   |
| 公 営 企 業 費         | 7,461,000 | 7,461,000 | 0       | —   |
| 計                 | 7,461,000 | 7,461,000 | 0       | —   |

第14款 予備費

(単位：円・%)

| 区 分     | 当 初 予 算 額  | 予備費支出及び流用増減 | 不 用 額     |
|---------|------------|-------------|-----------|
| 28 年 度  | 10,000,000 | △ 3,695,000 | 6,305,000 |
| 27 年 度  | 10,000,000 | △ 6,207,000 | 3,793,000 |
| 比 較 増 減 | 0          | 2,512,000   | 2,512,000 |
| 増 減 率   | —          | △ 40.5      | 66.2      |

当初予算額10,000千円のうち、3,695千円を他科目に充用している。

充用先科目は、総務費の総務管理費における熊本地震に対する災害見舞金300千円、岩手県久慈市、岩泉町の豪雨災害に対する見舞金400千円及び糸魚川市大規模火災に対する災害見舞金100千円並びに災害救助費の災害応援に係る職員手当680千円、旅費1,505千円、消耗品費182千円及び自動車借上料528千円である。

## (2) 節別支出済額の状況

節別支出済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 節               | 28年度           |       | 27年度           |       | 比較増減          |        |
|-----------------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|--------|
|                 | 支出済額           | 構成比率  | 支出済額           | 構成比率  | 金額            | 比率     |
| 1. 報酬           | 163,020,677    | 0.9   | 179,268,611    | 1.1   | △ 16,247,934  | △ 9.1  |
| 2. 給料           | 1,374,195,002  | 7.5   | 1,387,648,339  | 8.4   | △ 13,453,337  | △ 1.0  |
| 3. 職員手当等        | 1,299,412,096  | 7.1   | 1,034,284,290  | 6.3   | 265,127,806   | 25.6   |
| 4. 共済費          | 519,139,510    | 2.8   | 548,047,811    | 3.3   | △ 28,908,301  | △ 5.3  |
| 7. 賃金           | 452,080,397    | 2.5   | 409,648,913    | 2.5   | 42,431,484    | 10.4   |
| 8. 報償費          | 38,005,826     | 0.2   | 24,675,012     | 0.1   | 13,330,814    | 54.0   |
| 9. 旅費           | 25,580,589     | 0.1   | 23,348,378     | 0.1   | 2,232,211     | 9.6    |
| 10. 交際費         | 2,193,651      | 0.0   | 2,007,039      | 0.0   | 186,612       | 9.3    |
| 11. 需用費         | 687,865,559    | 3.7   | 686,427,417    | 4.1   | 1,438,142     | 0.2    |
| 12. 役務費         | 133,975,909    | 0.7   | 121,795,999    | 0.7   | 12,179,910    | 10.0   |
| 13. 委託料         | 1,854,250,690  | 10.1  | 1,674,944,208  | 10.1  | 179,306,482   | 10.7   |
| 14. 使用料及び賃借料    | 108,241,319    | 0.6   | 110,134,833    | 0.7   | △ 1,893,514   | △ 1.7  |
| 15. 工事請負費       | 1,425,085,980  | 7.7   | 1,717,712,495  | 10.4  | △ 292,626,515 | △ 17.0 |
| 16. 原材料費        | 9,403,305      | 0.1   | 10,509,236     | 0.1   | △ 1,105,931   | △ 10.5 |
| 17. 公有財産購入費     | 57,586,900     | 0.3   | 26,068,649     | 0.2   | 31,518,251    | 120.9  |
| 18. 備品購入費       | 189,053,623    | 1.0   | 115,908,556    | 0.7   | 73,145,067    | 63.1   |
| 19. 負担金、補助及び交付金 | 4,159,295,635  | 22.6  | 2,668,088,447  | 16.1  | 1,491,207,188 | 55.9   |
| 20. 扶助費         | 1,651,125,474  | 9.0   | 1,672,440,721  | 10.1  | △ 21,315,247  | △ 1.3  |
| 21. 貸付金         | 412,555,925    | 2.2   | 518,064,791    | 3.1   | △ 105,508,866 | △ 20.4 |
| 22. 補償、補填及び賠償金  | 72,194,782     | 0.4   | 21,860,234     | 0.1   | 50,334,548    | 230.3  |
| 23. 償還金、利子及び割引料 | 1,598,683,940  | 8.7   | 1,655,395,212  | 10.0  | △ 56,711,272  | △ 3.4  |
| 24. 投資及び出資金     | 300,000        | 0.0   | 300,000        | 0.0   | 0             | —      |
| 25. 積立金         | 872,372,593    | 4.7   | 657,092,247    | 4.0   | 215,280,346   | 32.8   |
| 26. 寄附金         | 800,000        | 0.0   | 200,000        | 0.0   | 600,000       | 300.0  |
| 27. 公課費         | 1,614,700      | 0.0   | 1,914,600      | 0.0   | △ 299,900     | △ 15.7 |
| 28. 繰出金         | 1,283,895,452  | 7.0   | 1,278,875,176  | 7.7   | 5,020,276     | 0.4    |
| 計               | 18,391,929,534 | 100.0 | 16,546,661,214 | 100.0 | 1,845,268,320 | 11.2   |

- (ア) 2節 給料は、前年度に比べ13,453千円(1.0%)の減少となっている。この主な要因は、職員数の減少によるものである。
- (イ) 3節 職員手当等は、前年度に比べ265,127千円(25.6%)の増加となっている。この主な要因は、一般管理費の退職手当の増加によるものである。
- (ウ) 4節 共済費は、前年度に比べ28,908千円(5.3%)の減少となっている。この主なものは、児童措置費の職員共済組合負担金である。
- (エ) 7節 賃金は、前年度に比べ42,431千円(10.4%)の増加となっている。この主なものは、児童措置費の産休等代替職員賃金である。
- (オ) 13節 委託料は、前年度に比べ179,306千円(10.7%)の増加となっている。この主なものは、除雪対策費の除雪業務委託料及び国土調査費の測量等業務委託料である。
- (カ) 15節 工事請負費は、前年度に比べ292,626千円(17.0%)の減少となっている。この主なものは、市民の家費の市民の家・小千谷信濃川水力発電館建設工事である。
- (キ) 17節 公有財産購入費は、前年度に比べ31,518千円(120.9%)の増加となっている。この主なものは、街路事業費の用地購入費である。
- (ク) 18節 備品購入費は、前年度に比べ73,145千円(63.1%)の増加となっている。この主なものは、常備消防費の車両購入費である。
- (ケ) 19節 負担金、補助及び交付金は、前年度に比べ1,491,207千円(55.9%)の増加となっている。この主なものは、保健衛生総務費の病院建設事業補助金である。
- (コ) 21節 貸付金は、前年度に比べ105,508千円(20.4%)の減少となっている。この主なものは、商工業振興費の中小企業緊急経済対策資金預託金である。
- (サ) 22節 補償、補填及び賠償金は、前年度に比べ50,334千円(230.3%)の増加となっている。この主なものは、街路事業費の物件補償料である。
- (シ) 23節 償還金、利子及び割引料は、前年度に比べ56,711千円(3.4%)の減少となっている。この主なものは、公債費の償還金及び利子である。
- (ス) 25節 積立金は、前年度に比べ215,280千円(32.8%)の増加となっている。この主なものは、財政調整基金積立金である。



# [特 別 会 計]

## 1. 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入4,147,223千円、歳出4,072,290千円で、歳入歳出差引残高74,932千円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位：円・%)

| 区 分               | 28 年 度        |               |       | 27 年 度        |       | 収入済額の比較増減    |       |
|-------------------|---------------|---------------|-------|---------------|-------|--------------|-------|
|                   | 予算現額          | 収入済額          | 構成比   | 収入済額          | 構成比   | 金 額          | 比率    |
| 国 民 健 康 保 険 税     | 705,701,000   | 742,628,103   | 17.9  | 751,901,651   | 17.7  | △9,273,548   | △1.2  |
| 使 用 料 及 び 手 数 料   | 280,000       | 368,600       | 0.0   | 373,600       | 0.0   | △5,000       | △1.3  |
| 国 庫 支 出 金         | 773,642,000   | 739,386,204   | 17.8  | 809,041,296   | 19.1  | △69,655,092  | △8.6  |
| 療 養 給 付 費 等 交 付 金 | 117,087,000   | 109,749,000   | 2.6   | 181,705,000   | 4.3   | △71,956,000  | △39.6 |
| 前 期 高 齢 者 交 付 金   | 1,286,042,000 | 1,089,247,808 | 26.3  | 1,005,979,777 | 23.7  | 83,268,031   | 8.3   |
| 県 支 出 金           | 192,502,000   | 184,310,394   | 4.4   | 177,319,404   | 4.2   | 6,990,990    | 3.9   |
| 共 同 事 業 交 付 金     | 865,570,000   | 798,260,378   | 19.2  | 814,050,846   | 19.2  | △15,790,468  | △1.9  |
| 財 産 収 入           | 160,000       | 74,676        | 0.0   | 159,057       | 0.0   | △84,381      | △53.1 |
| 繰 入 金             | 272,927,000   | 271,627,428   | 6.5   | 413,038,772   | 9.7   | △141,411,344 | △34.2 |
| 繰 越 金             | 201,866,000   | 201,866,091   | 4.9   | 55,750,038    | 1.3   | 146,116,053  | 262.1 |
| 諸 収 入             | 8,390,000     | 9,704,920     | 0.2   | 31,313,132    | 0.7   | △21,608,212  | △69.0 |
| 計                 | 4,424,167,000 | 4,147,223,602 | 100.0 | 4,240,632,573 | 100.0 | △93,408,971  | △2.2  |

(ア) 国民健康保険税は、前年度に比べ9,273千円(1.2%)の減少となっている。この主なものは、退職被保険者等国民健康保険税23,253千円(38.0%)である。

一方増加したものは、一般被保険者国民健康保険税13,980千円(2.0%)である。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ69,655千円(8.6%)の減少となっている。この主なものは、国庫負担金療養給付費等負担金29,576千円(5.3%)及び国庫補助金の財政調整交付金43,428千円(18.7%)である。

(ウ) 療養給付費等交付金は、前年度に比べ71,956千円(39.6%)の減少となっている。

(エ) 前期高齢者交付金は、前年度に比べ83,268千円(8.3%)の増加となっている。

(オ) 県支出金は、前年度に比べ6,990千円(3.9%)の増加となっている。この主なものは県補助金の調整交付金5,462千円(3.5%)である。

(カ) 共同事業交付金は、前年度に比べ15,790千円(1.9%)の減少となっている。この主なものは、保険財政共同安定化事業交付金34,265千円(4.5%)である。

一方増加したものは、高額医療費共同事業交付金18,474千円(32.9%)である。

(キ) 繰入金は、前年度に比べ141,411千円(34.2%)の減少となっている。この主なものは、給付準備基金繰入金134,000千円(皆減)である。

国民健康保険税収納状況 (単位：円・%)

| 区 分   | 予算現額(A)     | 調 定 額(B)    | 収入済額(C)     | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) | 不納欠損額     | 収入未済額       |
|-------|-------------|-------------|-------------|--------------------------|--------------------------|-----------|-------------|
| 28年度  | 705,701,000 | 846,587,185 | 742,628,103 | 105.2                    | 87.7                     | 4,894,562 | 99,064,520  |
| 27年度  | 795,662,000 | 860,323,509 | 751,901,651 | 94.5                     | 87.4                     | 2,353,573 | 106,068,285 |
| 比較増減  | △89,961,000 | △13,736,324 | △9,273,548  | 10.7                     | 0.3                      | 2,540,989 | △7,003,765  |
| 増 減 率 | △ 11.3      | △ 1.6       | △ 1.2       | —                        | —                        | 108.0     | △ 6.6       |

国民健康保険税の収納率は87.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は4,894千円で、前年度に比べ2,540千円(108.0%)増加し、収入未済額は99,064千円で、前年度に比べ7,003千円(6.6%)減少している。

**(2) 歳 出**

款別決算額前年度比較表 (単位：円・%)

| 区 分              | 28年度          |               |       | 27年度          |       | 支出済額の比較増減   |           |
|------------------|---------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-----------|
|                  | 予算現額          | 支出済額          | 構成比   | 支出済額          | 構成比   | 金 額         | 比率        |
| 総 務 費            | 45,567,000    | 42,184,948    | 1.0   | 47,677,607    | 1.2   | △5,492,659  | △11.5     |
| 保険給付費            | 2,533,262,000 | 2,359,468,351 | 57.9  | 2,406,934,843 | 59.6  | △47,466,492 | △2.0      |
| 後期高齢者<br>支援金等    | 518,012,000   | 449,441,726   | 11.0  | 476,957,837   | 11.8  | △27,516,111 | △5.8      |
| 病床転換等<br>支援金等    | 14,000        | 2,749         | 0.0   | —             | —     | 2,749       | 皆増        |
| 前期高齢者<br>納付金等    | 323,000       | 320,681       | 0.0   | 318,210       | 0.0   | 2,471       | 0.8       |
| 老人保健<br>拠出金      | 20,000        | 15,317        | 0.0   | 19,495        | 0.0   | △4,178      | △21.4     |
| 介護納付金            | 192,510,000   | 161,955,446   | 4.0   | 184,166,156   | 4.6   | △22,210,710 | △12.1     |
| 共 同 事 業<br>拠 出 金 | 867,484,000   | 823,793,795   | 20.2  | 837,220,852   | 20.7  | △13,427,057 | △1.6      |
| 保健事業費            | 62,702,000    | 52,780,385    | 1.3   | 53,054,344    | 1.3   | △273,959    | △0.5      |
| 基金積立金            | 162,173,000   | 162,173,000   | 4.0   | 159,057       | 0.0   | 162,013,943 | 101,859.0 |
| 公 債 費            | 658,000       | —             | —     | —             | —     | —           | —         |
| 諸 支 出 金          | 21,442,000    | 20,154,440    | 0.5   | 32,258,081    | 0.8   | △12,103,641 | △37.5     |
| 予 備 費            | 20,000,000    | —             | —     | —             | —     | —           | —         |
| 計                | 4,424,167,000 | 4,072,290,838 | 100.0 | 4,038,766,482 | 100.0 | 33,524,356  | 0.8       |

(ア) 保険給付費は、前年度に比べ47,466千円(2.0%)の減少となっている。この主なものは、退職被保険者等療養給付費63,842千円(42.1%)である。

一方増加したのは、一般被保険者高額療養費16,802千円(6.4%)である。

(イ) 後期高齢者支援金等は、前年度に比べ27,516千円(5.8%)の減少となっている。この主なものは、後期高齢者支援金27,513千円(5.8%)である。

(ウ) 介護納付金は、前年度に比べ22,210千円(12.1%)の減少となっている。

(エ) 共同事業拠出金は、前年度に比べ13,427千円(1.6%)の減少となっている。

(オ) 基金積立金は、前年度に比べ162,013千円(101,859.0%)の増加となっている。

(カ) 諸支出金は、前年度に比べ12,103千円(37.5%)の減少となっている。この主なものは、国庫支出金等過年度分返還金11,988千円(39.5%)である。

### (3) 被保険者数等の状況

| 区 分                | 28年度    | 27年度    | 比較増減  | 増減率  |
|--------------------|---------|---------|-------|------|
| 年間平均世帯数(世帯)        | 5,024   | 5,185   | △161  | △3.1 |
| 年間平均被保険者数(人)       | 8,322   | 8,760   | △438  | △5.0 |
| 1世帯当たり保険税(円)       | 147,529 | 145,735 | 1,794 | 1.2  |
| 被保険者1人当たり保険税(円)    | 89,063  | 86,260  | 2,803 | 3.2  |
| 被保険者1人当たり療養諸費用額(円) | 338,754 | 329,489 | 9,265 | 2.8  |

(注) 1世帯当たり、1人当たりの保険税は、保険税の調定額(現年分)により算出した。

世帯数及び被保険者数は減少し、1世帯当たり及び被保険者1人当たりの保険税は増加している。

## 2. 介護保険特別会計

決算額は、歳入3,793,338千円、歳出3,640,171千円で、歳入歳出差引残高153,166千円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳入

款別決算額前年度比較表

(単位:円・%)

| 区 分          | 28年度          |               |       | 27年度          |       | 収入済額の比較増減   |       |
|--------------|---------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-------|
|              | 予算現額          | 収入済額          | 構成比   | 収入済額          | 構成比   | 金額          | 比率    |
| 保 険 料        | 764,362,000   | 768,538,795   | 20.3  | 755,073,601   | 19.7  | 13,465,194  | 1.8   |
| 使用料及び<br>手数料 | 80,000        | 94,500        | 0.0   | 84,200        | 0.0   | 10,300      | 12.2  |
| 国庫支出金        | 941,593,000   | 876,252,082   | 23.1  | 905,100,447   | 23.6  | △28,848,365 | △3.2  |
| 支払基金<br>交付金  | 1,064,969,000 | 955,513,482   | 25.2  | 954,947,000   | 24.9  | 566,482     | 0.1   |
| 県支出金         | 550,518,000   | 517,218,280   | 13.6  | 530,494,923   | 13.9  | △13,276,643 | △2.5  |
| 財産収入         | 109,000       | 21,012        | 0.0   | 29,591        | 0.0   | △8,579      | △29.0 |
| 繰入金          | 597,294,000   | 532,912,567   | 14.0  | 541,598,713   | 14.1  | △8,686,146  | △1.6  |
| 繰越金          | 142,087,000   | 142,087,259   | 3.7   | 138,337,295   | 3.6   | 3,749,964   | 2.7   |
| 諸収入          | 51,000        | 700,575       | 0.0   | 4,273,620     | 0.1   | △3,573,045  | △83.6 |
| 計            | 4,061,063,000 | 3,793,338,552 | 100.0 | 3,829,939,390 | 100.0 | △36,600,838 | △1.0  |

(ア) 保険料は、前年度に比べ13,465千円(1.8%)の増加となっている。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ28,848千円(3.2%)の減少となっている。

(ウ) 支払基金交付金は、前年度に比べ566千円(0.1%)の増加となっている。この主なものは、介護給付費交付金過年度分1,897千円(皆増)である。

一方減少したものは、介護給付費交付金現年度分2,414千円(0.3%)である。

(エ) 県支出金は、前年度に比べ13,276千円(2.5%)の減少となっている。

(オ) 繰入金は、前年度に比べ8,686千円(1.6%)の減少となっている。

介護保険料収納状況

(単位：円・%)

| 区分   | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B)  | 収入済額<br>(C) | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) | 不納<br>欠損額 | 収入<br>未済額 |
|------|-------------|-------------|-------------|--------------------------|--------------------------|-----------|-----------|
| 28年度 | 764,362,000 | 776,422,967 | 768,538,795 | 100.5                    | 99.0                     | 822,040   | 7,062,132 |
| 27年度 | 755,305,000 | 762,501,822 | 755,073,601 | 100.0                    | 99.0                     | 890,654   | 6,537,567 |
| 比較増減 | 9,057,000   | 13,921,145  | 13,465,194  | 0.5                      | 0.0                      | △68,614   | 524,565   |
| 増減率  | 1.2         | 1.8         | 1.8         | —                        | —                        | △7.7      | 8.0       |

介護保険料の収納率は99.0%で、前年度と同ポイントとなっている。

不納欠損額は822千円で、前年度に比べ68千円(7.7%)減少し、収入未済額は7,062千円で、前年度に比べ524千円(8.0%)増加している。

(2) 歳出

款別決算額前年度比較表

(単位：円・%)

| 区分          | 28年度          |               |       | 27年度          |       | 支出済額の比較増減   |       |
|-------------|---------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-------|
|             | 予算現額          | 支出済額          | 構成比   | 支出済額          | 構成比   | 金額          | 比率    |
| 総務費         | 110,732,000   | 98,325,006    | 2.7   | 106,637,722   | 2.9   | △8,312,716  | △7.8  |
| 保険給付費       | 3,765,291,000 | 3,368,943,435 | 92.5  | 3,398,058,664 | 92.1  | △29,115,229 | △0.9  |
| 地域支援<br>事業費 | 71,613,000    | 59,757,741    | 1.6   | 53,947,148    | 1.5   | 5,810,593   | 10.8  |
| 基金積立金       | 26,491,000    | 26,491,000    | 0.7   | 67,593,000    | 1.8   | △41,102,000 | △60.8 |
| 諸支出金        | 86,936,000    | 86,654,637    | 2.4   | 61,615,597    | 1.7   | 25,039,040  | 40.6  |
| 計           | 4,061,063,000 | 3,640,171,819 | 100.0 | 3,687,852,131 | 100.0 | △47,680,312 | △1.3  |

(ア) 総務費は、前年度に比べ8,312千円(7.8%)の減少となっている。この主なものは、一般管理費8,395千円(11.9%)である。

(イ) 保険給付費は、前年度に比べ29,115千円(0.9%)の減少となっている。この主なものは、介護サービス給付費13,600千円(0.4%)及び介護予防サービス給付費2,780千円(2.7%)及び特定入所者介護サービス費12,215千円(6.6%)である。

(ウ) 基金積立金は、前年度に比べ41,102千円(60.8%)の減少となっている。

(エ) 諸支出金は、前年度に比べ25,039千円(40.6%)の増加となっている。この主なものは、国県支出金等過年度分返還金25,015千円(40.7%)である。

### 3. 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入737,498千円、歳出718,535千円で、歳入歳出差引残高18,962千円を翌年度へ繰り越している。

#### (1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位：円・%)

| 区 分        | 28年度        |             |       | 27年度        |       | 収入済額の比較増減  |       |
|------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------|------------|-------|
|            | 予算現額        | 収入済額        | 構成比   | 収入済額        | 構成比   | 金 額        | 比率    |
| 後期高齢者医療保険料 | 222,774,000 | 227,478,960 | 30.8  | 218,892,200 | 30.8  | 8,586,760  | 3.9   |
| 使用料及び手数料   | 20,000      | 44,200      | 0.0   | 42,100      | 0.0   | 2,100      | 5.0   |
| 繰入金        | 495,322,000 | 479,355,457 | 65.0  | 458,237,691 | 64.4  | 21,117,766 | 4.6   |
| 繰越金        | 1,000       | 18,772,909  | 2.5   | 18,816,912  | 2.6   | △44,003    | △0.2  |
| 諸収入        | 12,937,000  | 11,846,574  | 1.6   | 15,479,283  | 2.2   | △3,632,709 | △23.5 |
| 計          | 731,054,000 | 737,498,100 | 100.0 | 711,468,186 | 100.0 | 26,029,914 | 3.7   |

(ア) 後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ8,586千円(3.9%)の増加となっている。

(イ) 繰入金は、前年度に比べ21,117千円(4.6%)の増加となっている。この主なものは、一般会計繰入金の療養給付費繰入金16,352千円(4.8%)である。

(ウ) 諸収入は、前年度に比べ3,632千円(23.5%)の減少となっている。この主なものは、後期高齢者医療広域連合返納金4,239千円(99.5%)である。

後期高齢者医療保険料収納状況 (単位：円・%)

| 区 分  | 予算現額<br>(A) | 調定額<br>(B)  | 収入済額<br>(C) | 執行率<br>( $\frac{C}{A}$ ) | 収納率<br>( $\frac{C}{B}$ ) | 不納欠損額   | 収入未済額    |
|------|-------------|-------------|-------------|--------------------------|--------------------------|---------|----------|
| 28年度 | 222,774,000 | 228,541,600 | 227,478,960 | 102.1                    | 99.5                     | 307,400 | 755,240  |
| 27年度 | 230,052,000 | 219,928,400 | 218,892,200 | 95.1                     | 99.5                     | 152,900 | 883,300  |
| 比較増減 | △7,278,000  | 8,613,200   | 8,586,760   | 7.0                      | 0.0                      | 154,500 | △128,060 |
| 増減率  | △3.2        | 3.9         | 3.9         | —                        | —                        | 101.0   | △14.5    |

後期高齢者医療保険料の収納率は99.5%で、前年度と同ポイントとなっている。

不納欠損額は307千円で、前年度に比べ154千円(101.0%)増加し、収入未済額は755千円で、前年度に比べ128千円(14.5%)減少している。

## (2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 区 分                | 28年度        |             |       | 27年度        |       | 支出済額の比較増減  |        |
|--------------------|-------------|-------------|-------|-------------|-------|------------|--------|
|                    | 予算現額        | 支出済額        | 構成比   | 支出済額        | 構成比   | 金 額        | 比率     |
| 総 務 費              | 50,412,000  | 46,702,547  | 6.5   | 44,566,609  | 6.4   | 2,135,938  | 4.8    |
| 後期高齢者医療<br>広域連合納付金 | 680,281,000 | 671,812,744 | 93.5  | 648,097,968 | 93.6  | 23,714,776 | 3.7    |
| 諸 支 出 金            | 361,000     | 20,400      | 0.0   | 30,700      | 0.0   | △ 10,300   | △ 33.6 |
| 計                  | 731,054,000 | 718,535,691 | 100.0 | 692,695,277 | 100.0 | 25,840,414 | 3.7    |

(ア) 総務費は、前年度に比べ2,135千円(4.8%)の増加となっている。この主なものは、徴収費の職員人件費2,158千円(48.2%)である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ23,714千円(3.7%)の増加となっている。

## 4. 工業団地事業特別会計

決算額は、歳入347千円、歳出99千円で、歳入歳出差引残高247千円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 区 分   | 28年度    |         |       | 27年度    |       | 収入済額の比較増減 |        |
|-------|---------|---------|-------|---------|-------|-----------|--------|
|       | 予算現額    | 収入済額    | 構成比   | 収入済額    | 構成比   | 金 額       | 比率     |
| 財産収入  | 1,000   | -       | -     | -       | -     | -         | -      |
| 繰 入 金 | 608,000 | -       | -     | -       | -     | -         | -      |
| 繰 越 金 | 1,000   | 347,266 | 100.0 | 435,586 | 100.0 | △88,320   | △ 20.3 |
| 計     | 610,000 | 347,266 | 100.0 | 435,586 | 100.0 | △88,320   | △ 20.3 |

繰越金は、前年度に比べ88千円(20.3%)の減少となっている。

## (2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

| 区 分         | 28年度    |        |       | 27年度   |       | 支出済額の比較増減 |      |
|-------------|---------|--------|-------|--------|-------|-----------|------|
|             | 予算現額    | 支出済額   | 構成比   | 支出済額   | 構成比   | 金 額       | 比率   |
| 工業団地<br>事業費 | 510,000 | 99,416 | 100.0 | 88,320 | 100.0 | 11,096    | 12.6 |
| 予備費         | 100,000 | -      | -     | -      | -     | -         | -    |
| 計           | 610,000 | 99,416 | 100.0 | 88,320 | 100.0 | 11,096    | 12.6 |

工業団地事業費は、前年度に比べ11千円（12.6%）の増加となっている。これは、除草業務委託料11千円（12.6%）である。

## (3) 公有財産

土地（普通財産）の増減はなく、前年度と同じ12,829.12㎡である。

# [財 産]

## 1. 公有財産

### (1) 土地及び建物

・一般会計

(単位：㎡)

| 区 分          | 土 地 (地 積)   |              |              | 建 物 (延面積)    |              |              |            |
|--------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|
|              | 前年度末<br>現在高 | 決算年度中<br>増減高 | 決算年度末<br>現在高 | 前年度末<br>現在高  | 決算年度中<br>増減高 | 決算年度末<br>現在高 |            |
| 行政<br>財<br>産 | 公用財産        | 299,937.77   |              | 299,937.77   | 14,104.08    | △57.89       | 14,046.19  |
|              | 公共用財産       | 1,463,293.12 | 477.33       | 1,463,770.45 | 182,313.75   | △211.50      | 182,102.25 |
|              | 計           | 1,763,230.89 | 477.33       | 1,763,708.22 | 196,417.83   | △269.39      | 196,148.44 |
|              | 普通財産        | 1,690,393.54 | △2,184.60    | 1,688,208.94 | 5,168.12     |              | 5,168.12   |
|              | 合 計         | 3,453,624.43 | △1,707.27    | 3,451,917.16 | 201,585.95   | △269.39      | 201,316.56 |

・工業団地事業特別会計

(単位：㎡)

| 区 分  | 土 地 (地 積)   |              |              |
|------|-------------|--------------|--------------|
|      | 前年度末<br>現在高 | 決算年度中<br>増減高 | 決算年度末<br>現在高 |
| 普通財産 | 12,829.12   |              | 12,829.12    |
| 合 計  | 12,829.12   |              | 12,829.12    |

#### (ア) 土地について

一般会計の土地は、年度末現在高3,451,917.16㎡で、前年度末に比べ1,707.27㎡の減少となっている。

この内訳として主なものは、行政財産では、市民の家防火水槽用地として、普通財産から行政財産への区分替(380.0㎡)したものである。

また、普通財産では、山林を譲与(1,165.0㎡)したものである。

工業団地事業特別会計の土地は、年度末現在高12,829.12㎡で、前年度末と同じである。

#### (イ) 建物について

年度末現在高201,316.56㎡で、前年度末に比べ269.39㎡の減少となっている。この主なものは、天王木造住宅5棟他の取り壊し(173.55㎡)によるものである。



## **(2) 山 林**

総面積は1,581,039.98㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量は7,685㎡で、前年度末に比べ116㎡の増加となっている。

## **(3) 動 産**

該当なし

## **(4) 物 権**

年度末現在、温泉権1件で、前年度末と同数である。

## **(5) 無 体 財 産 権**

年度末現在、商標権4件で、前年度末に比べ1件の増加となっている。

## **(6) 有 価 証 券**

年度末現在高は29,082千円で、前年度末と同額である。

## **(7) 出資による権利**

年度末現在高は77,675千円で、前年度末に比べ300千円の増加となっている。

この要因は、(財)新潟県労働者信用基金協会出捐金が300千円(0.4%)増加したためである。

## **(8) 不動産の信託の受益権**

該当なし

## **2. 物 品**

取得価格100万円以上の物品及び車両の年度末現在高は379点で、前年度末と同数となっている。

## **3. 債 権**

年度末現在高は188,432千円で、前年度末に比べ230千円(0.1%)の増加となっている。

#### 4. 基金

(単位：千円)

| 基金名                  | 区分    | 前年度末<br>現在高 | 決算年度中増減高             |          | 決算年度<br>末現在高         | 備考              |                      |
|----------------------|-------|-------------|----------------------|----------|----------------------|-----------------|----------------------|
|                      |       |             | 増                    | 減        |                      | 29年4・5月中<br>増減高 | 29年5月末<br>現在高        |
| 財政調整積立金              | 現金    | 4,222,024   | 217,020              |          | 4,439,044            | △ 964,000       | 3,475,044            |
| 職員退職手当積立金            | 現金    | 59,262      | 331,052              | 390,314  | 0                    | 0               | 0                    |
| 減債基金                 | 現金    | 284,344     | 30                   |          | 284,374              | △ 270,000       | 14,374               |
| 国際交流、文化、<br>スポーツ振興基金 | 現金    | 75,426      | 22                   | 3,821    | 71,627               | △ 3,456         | 68,171               |
| 土地開発基金               | 土地    | 面積          | 474.55m <sup>2</sup> |          | 474.55m <sup>2</sup> |                 | 474.55m <sup>2</sup> |
|                      |       | 価格          | 10,040               |          | 10,040               |                 | 10,040               |
|                      | 現金    | 239,960     |                      |          | 239,960              |                 | 239,960              |
| 地域福祉基金               | 現金    | 212,211     | 204                  | 27,010   | 185,405              | △ 27,065        | 158,340              |
| 市立小学校建設基金            | 現金    |             |                      |          |                      |                 |                      |
| 文化施設建設基金             | 現金    | 653,885     | 30,222               |          | 684,107              | 0               | 684,107              |
| 国民健康保険<br>給付準備基金     | 現金    | 306,785     | 75                   | 0        | 306,860              | 162,098         | 468,958              |
| 介護給付費準備基金            | 現金    | 112,678     | 67,585               |          | 180,263              | 26,470          | 206,733              |
| 夢の架け橋基金              | 現金    | 10,140      | 65,806               | 9,453    | 66,493               | 12,463          | 78,956               |
| 環境うるおい基金             | 現金    | 1,954,991   | 1,543                | 374,155  | 1,582,379            | △ 136,333       | 1,446,046            |
| 収入印紙等購買基金            | 収入印紙等 | 1,174       | 6,255                | 6,446    | 983                  |                 | 983                  |
|                      | 現金    | 826         | 6,446                | 6,255    | 1,017                |                 | 1,017                |
| 計                    |       | 8,143,746   | 726,260              | 817,454  | 8,052,552            | △ 1,199,823     | 6,852,729            |
| 決算年度中の増減高            |       |             |                      | △ 91,194 |                      |                 |                      |
| 増減率                  |       |             |                      | △ 1.1%   |                      |                 |                      |

参考として、一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの基金の増減高を備考欄に記載した。

積立が行われた主な基金は、財政調整積立金（217,020千円）、職員退職手当積立金（331,052千円）、文化施設建設基金（30,222千円）、介護給付費準備基金（67,585千円）及び夢の架け橋基金（65,806千円）などである。

一方、取り崩しが行われた主な基金は、職員退職手当積立金（390,314千円）、地域福祉基金（27,010千円）、環境うるおい基金（374,155千円）などである。

基金全体では13件で、前年度に比べ総額で91,194千円（1.1%）の減少となっている。

## [定額の資金を運用する基金の運用状況]

### 1. 土地開発基金

(1) 基金の額は、前年度と同額の250,000千円であり、年度末現在高は、現金有高（預金）239,960千円、土地10,040千円である。

(2) 基金運用収入（利子）6,429円は、一般会計に収入処理された。

(3) 運用状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

| 区 分 |     | 前年度末<br>現在高          | 決算年度中増減高 |   | 比較増減 | 決算年度末<br>現在高         |
|-----|-----|----------------------|----------|---|------|----------------------|
|     |     |                      | 増        | 減 |      |                      |
| 土 地 | 面 積 | 474.55m <sup>2</sup> |          |   |      | 474.55m <sup>2</sup> |
|     | 価 格 | 10,039,719           |          |   |      | 10,039,719           |
| 現 金 |     | 239,960,281          |          |   |      | 239,960,281          |
| 計   |     | 250,000,000          |          |   |      | 250,000,000          |

※土地は、平成15年度に購入した「都市計画道路本町小栗田線東側(千谷地内)用地」である。

## 2. 収入印紙等購買基金

(1) 基金の年度末現在高は、収入印紙等983千円、現金1,016千円である。

(2) 運用状況は、次表のとおりである。

### ① 基金の状況

(単位：円)

| 区 分       | 前年度末<br>現在高 | 決算年度中増減高   |            | 決算年度末<br>現在高 | 比較増減      |         |
|-----------|-------------|------------|------------|--------------|-----------|---------|
|           |             | 増          | 減          |              |           |         |
| 1. 収入印紙等  | 1,173,700   | 6,255,000  | 6,445,500  | 983,200      | △ 190,500 |         |
| 2. 前年度繰越金 | 現金          | 826,300    | 6,445,500  | 6,255,000    | 1,016,800 | 190,500 |
| 合 計       | 2,000,000   | 12,700,500 | 12,700,500 | 2,000,000    |           |         |

※現金1,016,800円は、翌年度に繰り越された。

### ② 印紙等受払の状況

(単位：枚・円)

| 区 分    | 前年度末残高  |           | 受 入       |           | 払 出       |           | 決算年度末残高   |         |         |
|--------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|---------|
|        | 枚数      | 金 額       | 枚数        | 金 額       | 枚数        | 金 額       | 枚数        | 金 額     |         |
| 印<br>紙 | 200円    | 13        | 2,600     |           |           |           | 13        | 2,600   |         |
|        | 500円    | 20        | 10,000    |           |           |           | 20        | 10,000  |         |
|        | 2,000円  | 27        | 54,000    |           |           | 4         | 8,000     | 23      | 46,000  |
|        | 4,000円  | 58        | 232,000   | 475       | 1,900,000 | 492       | 1,968,000 | 41      | 164,000 |
|        | 5,000円  | 48        | 240,000   | 225       | 1,125,000 | 222       | 1,110,000 | 51      | 255,000 |
|        | 10,000円 | 48        | 480,000   | 230       | 2,300,000 | 237       | 2,370,000 | 41      | 410,000 |
|        | 小 計     | 214       | 1,018,600 | 930       | 5,325,000 | 955       | 5,456,000 | 189     | 887,600 |
| 証<br>紙 | 200円    | 13        | 2,600     |           |           |           | 13        | 2,600   |         |
|        | 300円    | 25        | 7,500     |           |           |           | 25        | 7,500   |         |
|        | 500円    | 22        | 11,000    |           |           | 3         | 1,500     | 19      | 9,500   |
|        | 2,000円  | 67        | 134,000   | 465       | 930,000   | 494       | 988,000   | 38      | 76,000  |
|        | 小 計     | 127       | 155,100   | 465       | 930,000   | 497       | 989,500   | 95      | 95,600  |
| 合 計    | 341     | 1,173,700 | 1,395     | 6,255,000 | 1,452     | 6,445,500 | 284       | 983,200 |         |

印紙は、前年度に比べ131千円の減少となっている。

証紙は、前年度に比べ59千円の減少となっている。

# 資 料

# 平成 28 年 度

## 第 1 表

### (1) 総計決算額

| 区 分     |         | 歳 入            |       | 歳 出            |       |
|---------|---------|----------------|-------|----------------|-------|
|         |         | 収 入 済 額        | 構成比率  | 支 出 済 額        | 構成比率  |
| 一 般 会 計 |         | 18,853,698,187 | 68.5  | 18,391,929,534 | 68.6  |
| 特 別 会 計 |         | 8,678,407,520  | 31.5  | 8,431,097,764  | 31.4  |
| 内<br>訳  | 国民健康保険  | 4,147,223,602  | 15.1  | 4,072,290,838  | 15.2  |
|         | 介護保険    | 3,793,338,552  | 13.8  | 3,640,171,819  | 13.6  |
|         | 後期高齢者医療 | 737,498,100    | 2.7   | 718,535,691    | 2.7   |
|         | 工業団地事業  | 347,266        | 0.0   | 99,416         | 0.0   |
| 合 計     |         | 27,532,105,707 | 100.0 | 26,823,027,298 | 100.0 |

### (2) 純計決算額

| 区 分     |         | 歳 入            |               |                |
|---------|---------|----------------|---------------|----------------|
|         |         | 総 額            | 重複計算控除額       | 差引純歳入額         |
| 一 般 会 計 |         | 18,853,698,187 | -             | 18,853,698,187 |
| 特 別 会 計 |         | 8,678,407,520  | 1,283,895,452 | 7,394,512,068  |
| 内<br>訳  | 国民健康保険  | 4,147,223,602  | 271,627,428   | 3,875,596,174  |
|         | 介護保険    | 3,793,338,552  | 532,912,567   | 3,260,425,985  |
|         | 後期高齢者医療 | 737,498,100    | 479,355,457   | 258,142,643    |
|         | 工業団地事業  | 347,266        | -             | 347,266        |
| 合 計     |         | 27,532,105,707 | 1,283,895,452 | 26,248,210,255 |

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互間の繰入・繰出額である。

## 歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円・%)

|  |             |
|--|-------------|
|  | 差引過不足額      |
|  | 461,768,653 |
|  | 247,309,756 |
|  | 74,932,764  |
|  | 153,166,733 |
|  | 18,962,409  |
|  | 247,850     |
|  | 709,078,409 |

(単位:円)

|  | 歳 出            |               |                | 差引過不足額          |
|--|----------------|---------------|----------------|-----------------|
|  | 総 額            | 重複計算控除額       | 差引純歳出額         |                 |
|  | 18,391,929,534 | 1,283,895,452 | 17,108,034,082 | 1,745,664,105   |
|  | 8,431,097,764  | -             | 8,431,097,764  | △ 1,036,585,696 |
|  | 4,072,290,838  | -             | 4,072,290,838  | △ 196,694,664   |
|  | 3,640,171,819  | -             | 3,640,171,819  | △ 379,745,834   |
|  | 718,535,691    | -             | 718,535,691    | △ 460,393,048   |
|  | 99,416         | -             | 99,416         | 247,850         |
|  | 26,823,027,298 | 1,283,895,452 | 25,539,131,846 | 709,078,409     |

# 一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (1)

自主財源・依存財源

| 区 分                       | 28 年 度     |       |           |           | 27         |  |
|---------------------------|------------|-------|-----------|-----------|------------|--|
|                           | 収入済額       | 構成比   | 内 訳       |           | 収入済額       |  |
|                           |            |       | 自主財源      | 依存財源      |            |  |
| 1. 市 税                    | 5,132,118  | 27.2  | 5,132,118 | —         | 5,100,092  |  |
| 2. 地 方 譲 与 税              | 150,301    | 0.8   | —         | 150,301   | 151,453    |  |
| 3. 利 子 割 交 付 金            | 3,662      | 0.0   | —         | 3,662     | 7,123      |  |
| 4. 配 当 割 交 付 金            | 11,176     | 0.1   | —         | 11,176    | 20,308     |  |
| 5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金  | 6,503      | 0.0   | —         | 6,503     | 17,731     |  |
| 6. 地 方 消 費 税 交 付 金        | 646,902    | 3.4   | —         | 646,902   | 729,310    |  |
| 7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金    | 7,070      | 0.0   | —         | 7,070     | 7,575      |  |
| 8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金      | 26,364     | 0.1   | —         | 26,364    | 25,733     |  |
| 9. 地 方 特 例 交 付 金          | 14,051     | 0.1   | —         | 14,051    | 14,553     |  |
| 10. 地 方 交 付 税             | 4,435,121  | 23.5  | —         | 4,435,121 | 4,860,076  |  |
| 11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 4,925      | 0.0   | —         | 4,925     | 5,447      |  |
| 12. 分 担 金 及 び 負 担 金       | 199,839    | 1.1   | 199,839   | —         | 356,954    |  |
| 13. 使 用 料 及 び 手 数 料       | 415,671    | 2.2   | 415,671   | —         | 245,853    |  |
| 14. 国 庫 支 出 金             | 1,734,276  | 9.2   | —         | 1,734,276 | 1,728,434  |  |
| 15. 県 支 出 金               | 969,411    | 5.1   | —         | 969,411   | 899,251    |  |
| 16. 財 産 収 入               | 76,909     | 0.4   | 76,909    | —         | 62,963     |  |
| 17. 寄 附 金                 | 73,175     | 0.4   | 73,175    | —         | 41,404     |  |
| 18. 繰 入 金                 | 2,286,980  | 12.1  | 2,286,980 | —         | 689,206    |  |
| 19. 繰 越 金                 | 907,071    | 4.8   | 907,071   | —         | 434,645    |  |
| 20. 諸 収 入                 | 575,473    | 3.1   | 575,473   | —         | 948,421    |  |
| 21. 市 債                   | 1,176,700  | 6.2   | —         | 1,176,700 | 1,107,200  |  |
| 合 計                       | 18,853,698 | 100.0 | 9,667,236 | 9,186,462 | 17,453,732 |  |
|                           |            |       | 51.3%     | 48.7%     |            |  |



## 年度比較表

(単位:千円・%)

| 年 度   |           |           |            | 26 年 度 |           |           |  |
|-------|-----------|-----------|------------|--------|-----------|-----------|--|
| 構成比   | 内 訳       |           | 収入済額       | 構成比    | 内 訳       |           |  |
|       | 自主財源      | 依存財源      |            |        | 自主財源      | 依存財源      |  |
| 29.2  | 5,100,092 | —         | 5,079,597  | 28.1   | 5,079,597 | —         |  |
| 0.9   | —         | 151,453   | 145,029    | 0.8    | —         | 145,029   |  |
| 0.0   | —         | 7,123     | 7,541      | 0.0    | —         | 7,541     |  |
| 0.1   | —         | 20,308    | 26,017     | 0.1    | —         | 26,017    |  |
| 0.1   | —         | 17,731    | 13,848     | 0.1    | —         | 13,848    |  |
| 4.2   | —         | 729,310   | 460,671    | 2.6    | —         | 460,671   |  |
| 0.0   | —         | 7,575     | 9,076      | 0.1    | —         | 9,076     |  |
| 0.1   | —         | 25,733    | 19,932     | 0.1    | —         | 19,932    |  |
| 0.1   | —         | 14,553    | 15,536     | 0.1    | —         | 15,536    |  |
| 27.8  | —         | 4,860,076 | 4,597,824  | 25.5   | —         | 4,597,824 |  |
| 0.0   | —         | 5,447     | 5,556      | 0.0    | —         | 5,556     |  |
| 2.0   | 356,954   | —         | 344,407    | 1.9    | 344,407   | —         |  |
| 1.4   | 245,853   | —         | 242,275    | 1.3    | 242,275   | —         |  |
| 9.9   | —         | 1,728,434 | 1,472,149  | 8.2    | —         | 1,472,149 |  |
| 5.2   | —         | 899,251   | 1,025,565  | 5.7    | —         | 1,025,565 |  |
| 0.4   | 62,963    | —         | 76,910     | 0.4    | 76,910    | —         |  |
| 0.2   | 41,404    | —         | 51,482     | 0.3    | 51,482    | —         |  |
| 3.9   | 689,206   | —         | 1,088,296  | 6.0    | 1,088,296 | —         |  |
| 2.5   | 434,645   | —         | 479,915    | 2.7    | 479,915   | —         |  |
| 5.4   | 948,421   | —         | 807,477    | 4.5    | 807,477   | —         |  |
| 6.3   | —         | 1,107,200 | 2,085,900  | 11.6   | —         | 2,085,900 |  |
| 100.0 | 7,879,538 | 9,574,194 | 18,055,003 | 100.0  | 8,170,359 | 9,884,644 |  |
| /     | 45.1%     | 54.9%     | /          | /      | 45.3%     | 54.7%     |  |

# 一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (2)

一般財源・特定財源

| 区 分                       | 28 年 度     |       |            |           | 27         |       |  |
|---------------------------|------------|-------|------------|-----------|------------|-------|--|
|                           | 収入済額       | 構成比   | 内 訳        |           | 収入済額       | 構成比   |  |
|                           |            |       | 一般財源       | 特定財源      |            |       |  |
| 1. 市 税                    | 5,132,118  | 27.2  | 5,132,118  | —         | 5,100,092  | 29.2  |  |
| 2. 地 方 譲 与 税              | 150,301    | 0.8   | 150,301    | —         | 151,453    | 0.9   |  |
| 3. 利 子 割 交 付 金            | 3,662      | 0.0   | 3,662      | —         | 7,123      | 0.0   |  |
| 4. 配 当 割 交 付 金            | 11,176     | 0.1   | 11,176     | —         | 20,308     | 0.1   |  |
| 5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金  | 6,503      | 0.0   | 6,503      | —         | 17,731     | 0.1   |  |
| 6. 地 方 消 費 税 交 付 金        | 646,902    | 3.4   | 646,902    | —         | 729,310    | 4.2   |  |
| 7. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金  | 7,070      | 0.0   | 7,070      | —         | 7,575      | 0.0   |  |
| 8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金      | 26,364     | 0.1   | 26,364     | —         | 25,733     | 0.1   |  |
| 9. 地 方 特 例 交 付 金          | 14,051     | 0.1   | 14,051     | —         | 14,553     | 0.1   |  |
| 10. 地 方 交 付 税             | 4,435,121  | 23.5  | 4,435,121  | —         | 4,860,076  | 27.8  |  |
| 11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 4,925      | 0.0   | 4,925      | —         | 5,447      | 0.0   |  |
| 12. 分 担 金 及 び 負 担 金       | 199,839    | 1.1   | —          | 199,839   | 356,954    | 2.0   |  |
| 13. 使 用 料 及 び 手 数 料       | 415,671    | 2.2   | 30,149     | 385,522   | 245,853    | 1.4   |  |
| 14. 国 庫 支 出 金             | 1,734,276  | 9.2   | 103,221    | 1,631,055 | 1,728,434  | 9.9   |  |
| 15. 県 支 出 金               | 969,411    | 5.1   | 8,960      | 960,451   | 899,251    | 5.2   |  |
| 16. 財 産 収 入               | 76,909     | 0.4   | 72,559     | 4,350     | 62,963     | 0.4   |  |
| 17. 寄 附 金                 | 73,175     | 0.4   | 73,075     | 100       | 41,404     | 0.2   |  |
| 18. 繰 入 金                 | 2,286,980  | 12.1  | 2,060,314  | 226,666   | 689,206    | 3.9   |  |
| 19. 繰 越 金                 | 907,071    | 4.8   | 874,835    | 32,236    | 434,645    | 2.5   |  |
| 20. 諸 収 入                 | 575,473    | 3.1   | 33,816     | 541,657   | 948,421    | 5.4   |  |
| 21. 市 債                   | 1,176,700  | 6.2   | 575,400    | 601,300   | 1,107,200  | 6.3   |  |
| 合 計                       | 18,853,698 | 100.0 | 14,270,522 | 4,583,176 | 17,453,732 | 100.0 |  |
|                           |            |       | 75.7%      | 24.3%     |            |       |  |

# 年度比較表

(単位:千円・%)

| 年 度 |            | 26 年 度    |            |       |            |           |
|-----|------------|-----------|------------|-------|------------|-----------|
|     | 内 訳        |           | 収入済額       | 構成比   | 内 訳        |           |
|     | 一般財源       | 特定財源      |            |       | 一般財源       | 特定財源      |
|     | 5,100,092  | —         | 5,079,597  | 28.1  | 5,079,597  | —         |
|     | 151,453    | —         | 145,029    | 0.8   | 145,029    | —         |
|     | 7,123      | —         | 7,541      | 0.0   | 7,541      | —         |
|     | 20,308     | —         | 26,017     | 0.1   | 26,017     | —         |
|     | 17,731     | —         | 13,848     | 0.1   | 13,848     | —         |
|     | 729,310    | —         | 460,671    | 2.6   | 460,671    | —         |
|     | 7,575      | —         | 9,076      | 0.1   | 9,076      | —         |
|     | 25,733     | —         | 19,932     | 0.1   | 19,932     | —         |
|     | 14,553     | —         | 15,536     | 0.1   | 15,536     | —         |
|     | 4,860,076  | —         | 4,597,824  | 25.5  | 4,597,824  | —         |
|     | 5,447      | —         | 5,556      | 0.0   | 5,556      | —         |
|     | 119        | 356,835   | 344,407    | 1.9   | 2          | 344,405   |
|     | 36,008     | 209,845   | 242,275    | 1.3   | 27,110     | 215,165   |
|     | 159,975    | 1,568,459 | 1,472,149  | 8.2   | 59,977     | 1,412,172 |
|     | 16,491     | 882,760   | 1,025,565  | 5.7   | 11,732     | 1,013,833 |
|     | 52,070     | 10,893    | 76,910     | 0.4   | 65,904     | 11,006    |
|     | 39,944     | 1,460     | 51,482     | 0.3   | 51,351     | 131       |
|     | 274,768    | 414,438   | 1,088,296  | 6.0   | 985,359    | 102,937   |
|     | 430,865    | 3,780     | 479,915    | 2.7   | 422,273    | 57,642    |
|     | 44,494     | 903,927   | 807,477    | 4.5   | 26,147     | 781,330   |
|     | 768,600    | 338,600   | 2,085,900  | 11.6  | 759,200    | 1,326,700 |
|     | 12,762,735 | 4,690,997 | 18,055,003 | 100.0 | 12,789,682 | 5,265,321 |
|     | 73.1%      | 26.9%     |            |       | 70.8%      | 29.2%     |

## 各 会 計 款 別

第 3 表 (1)

| 区 分  |                           | 収 入 済 額        |                |                | 構 成 比 |       |
|--|---------------------------|----------------|----------------|----------------|-------|-------|
|  |                           | 28 年 度         | 27 年 度         | 26 年 度         | 28年度  | 27年度  |
| 一<br>般<br>会<br>計                               | 1. 市 税                    | 5,132,117,723  | 5,100,092,006  | 5,079,597,463  | 27.2  | 29.2  |
|  | 2. 地 方 譲 与 税              | 150,301,000    | 151,453,001    | 145,029,001    | 0.8   | 0.9   |
|  | 3. 利 子 割 交 付 金            | 3,662,000      | 7,123,000      | 7,541,000      | 0.0   | 0.0   |
|  | 4. 配 当 割 交 付 金            | 11,176,000     | 20,308,000     | 26,017,000     | 0.1   | 0.1   |
|  | 5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金  | 6,503,000      | 17,731,000     | 13,848,000     | 0.0   | 0.1   |
|  | 6. 地 方 消 費 税 交 付 金        | 646,902,000    | 729,310,000    | 460,671,000    | 3.4   | 4.2   |
|  | 7. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金    | 7,069,857      | 7,574,840      | 9,075,570      | 0.0   | 0.0   |
|  | 8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金      | 26,364,000     | 25,733,000     | 19,932,000     | 0.1   | 0.1   |
|  | 9. 地 方 特 例 交 付 金          | 14,051,000     | 14,553,000     | 15,536,000     | 0.1   | 0.1   |
|  | 10. 地 方 交 付 税             | 4,435,121,000  | 4,860,076,000  | 4,597,824,000  | 23.5  | 27.8  |
|  | 11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 4,925,000      | 5,447,000      | 5,556,000      | 0.0   | 0.0   |
|  | 12. 分 担 金 及 び 負 担 金       | 199,839,148    | 356,954,664    | 344,407,535    | 1.1   | 2.0   |
|  | 13. 使 用 料 及 び 手 数 料       | 415,671,539    | 245,852,743    | 242,275,534    | 2.2   | 1.4   |
|  | 14. 国 庫 支 出 金             | 1,734,276,330  | 1,728,433,693  | 1,472,149,207  | 9.2   | 9.9   |
|  | 15. 県 支 出 金               | 969,410,954    | 899,251,208    | 1,025,564,934  | 5.1   | 5.2   |
|  | 16. 財 産 収 入               | 76,908,848     | 62,962,800     | 76,909,664     | 0.4   | 0.4   |
|  | 17. 寄 附 金                 | 73,175,104     | 41,404,000     | 51,481,676     | 0.4   | 0.2   |
|  | 18. 繰 入 金                 | 2,286,979,847  | 689,206,507    | 1,088,296,044  | 12.1  | 3.9   |
|  | 19. 繰 越 金                 | 907,070,955    | 434,644,328    | 479,915,116    | 4.8   | 2.5   |
|  | 20. 諸 収 入                 | 575,472,882    | 948,421,379    | 807,477,021    | 3.1   | 5.4   |
|  | 21. 市 債                   | 1,176,700,000  | 1,107,200,000  | 2,085,900,000  | 6.2   | 6.3   |
| 計  |                           | 18,853,698,187 | 17,453,732,169 | 18,055,003,765 | 100.0 | 100.0 |
| 国<br>民<br>健<br>康<br>保<br>険<br>特<br>別<br>会<br>計 | 1. 国 民 健 康 保 険 税          | 742,628,103    | 751,901,651    | 825,035,948    | 17.9  | 17.7  |
|  | 2. 使 用 料 及 び 手 数 料        | 368,600        | 373,600        | 381,200        | 0.0   | 0.0   |
|  | 3. 国 庫 支 出 金              | 739,386,204    | 809,041,296    | 774,326,721    | 17.8  | 19.1  |
|  | 4. 療 養 給 付 費 等 交 付 金      | 109,749,000    | 181,705,000    | 233,052,000    | 2.6   | 4.3   |
|  | 5. 前 期 高 齢 者 交 付 金        | 1,089,247,808  | 1,005,979,777  | 1,043,359,503  | 26.3  | 23.7  |
|  | 6. 県 支 出 金                | 184,310,394    | 177,319,404    | 175,273,544    | 4.4   | 4.2   |
|  | 7. 共 同 事 業 交 付 金          | 798,260,378    | 814,050,846    | 415,760,578    | 19.2  | 19.2  |
|  | 8. 財 産 収 入                | 74,676         | 159,057        | 147,039        | 0.0   | 0.0   |
|  | 9. 繰 入 金                  | 271,627,428    | 413,038,772    | 238,864,324    | 6.5   | 9.7   |
|  | 10. 繰 越 金                 | 201,866,091    | 55,750,038     | 180,568,194    | 4.9   | 1.3   |
|  | 11. 諸 収 入                 | 9,704,920      | 31,313,132     | 7,775,686      | 0.2   | 0.7   |
| 計  |                           | 4,147,223,602  | 4,240,632,573  | 3,894,544,737  | 100.0 | 100.0 |

# 歳入年度比較表

(単位:円・%)

|  | 率     |       |       | 予算現額に対する割合 |       |       | 調定額に対する割合 |       |       |
|--|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-----------|-------|-------|
|  | 26年度  | 28年度  | 27年度  | 28年度       | 27年度  | 26年度  | 28年度      | 27年度  | 26年度  |
|  | 28.1  | 101.0 | 100.4 | 103.3      | 103.8 | 99.9  | 97.9      | 97.8  | 97.9  |
|  | 0.8   | 103.6 | 104.4 | 100.2      | 107.0 | 98.9  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 0.0   | 48.6  | 94.5  | 61.0       | 109.6 | 84.7  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 0.1   | 43.0  | 78.1  | 23.8       | 90.3  | 187.2 | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 0.1   | 47.0  | 128.0 | 17.6       | 201.5 | 728.8 | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 2.6   | 140.4 | 158.3 | 86.7       | 106.4 | 108.2 | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 0.1   | 77.9  | 83.5  | 101.0      | 88.1  | 97.6  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 0.1   | 132.3 | 129.1 | 109.9      | 114.9 | 95.4  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 0.1   | 90.4  | 93.7  | 87.8       | 93.9  | 82.2  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 25.5  | 96.5  | 105.7 | 106.2      | 106.2 | 107.2 | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 0.0   | 88.6  | 98.0  | 82.1       | 90.8  | 92.6  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 1.9   | 58.0  | 103.6 | 98.8       | 99.8  | 95.6  | 99.7      | 99.6  | 99.9  |
|  | 1.3   | 171.6 | 101.5 | 97.0       | 100.5 | 97.3  | 98.6      | 97.9  | 97.1  |
|  | 8.2   | 117.8 | 117.4 | 77.5       | 86.4  | 84.9  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 5.7   | 94.5  | 87.7  | 88.8       | 85.5  | 94.8  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 0.4   | 100.0 | 81.9  | 132.4      | 98.3  | 123.8 | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 0.3   | 142.1 | 80.4  | 117.5      | 105.4 | 99.9  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 6.0   | 210.1 | 63.3  | 84.5       | 77.3  | 63.0  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 2.7   | 189.0 | 90.6  | 100.0      | 100.0 | 100.0 | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 4.5   | 71.3  | 117.5 | 79.1       | 87.2  | 81.6  | 99.1      | 99.6  | 99.5  |
|  | 11.6  | 56.4  | 53.1  | 80.7       | 88.1  | 89.8  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 100.0 | 104.4 | 96.7  | 94.0       | 97.8  | 94.6  | 99.4      | 99.3  | 99.3  |
|  | 21.2  | 90.0  | 91.1  | 105.2      | 94.5  | 94.0  | 87.7      | 87.4  | 88.2  |
|  | 0.0   | 96.7  | 98.0  | 131.6      | 133.4 | 136.1 | 25.0      | 25.5  | 26.1  |
|  | 19.9  | 95.5  | 104.5 | 95.6       | 101.5 | 93.6  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 6.0   | 47.1  | 78.0  | 93.7       | 128.6 | 81.8  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 26.8  | 104.4 | 96.4  | 84.7       | 82.1  | 89.7  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 4.5   | 105.2 | 101.2 | 95.7       | 92.7  | 93.4  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 10.7  | 192.0 | 195.8 | 92.2       | 102.2 | 89.4  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 0.0   | 50.8  | 108.2 | 46.7       | 59.6  | 73.5  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 6.1   | 113.7 | 172.9 | 99.5       | 99.5  | 99.6  | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 4.6   | 111.8 | 30.9  | 100.0      | 100.0 | 100.0 | 100.0     | 100.0 | 100.0 |
|  | 0.2   | 124.8 | 402.7 | 115.7      | 333.5 | 77.3  | 99.0      | 99.4  | 97.9  |
|  | 100.0 | 106.5 | 108.9 | 93.7       | 95.8  | 91.9  | 97.5      | 97.5  | 97.2  |

## 各 会 計 款 別

第 3 表 (2)

| 区 分   |                  | 収 入 済 額       |               |               | 構 成   |       |
|---|------------------|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
|   |                  | 28 年 度        | 27 年 度        | 26 年 度        | 28年度  | 27年度  |
| 介<br>護<br>保<br>険<br>特<br>別<br>会<br>計                | 1. 保 險 料         | 768,538,795   | 755,073,601   | 716,876,840   | 20.3  | 19.7  |
|   | 2. 使用料及び手数料      | 94,500        | 84,200        | 109,800       | 0.0   | 0.0   |
|   | 3. 国 庫 支 出 金     | 876,252,082   | 905,100,447   | 906,172,875   | 23.1  | 23.6  |
|   | 4. 支 払 基 金 交 付 金 | 955,513,482   | 954,947,000   | 1,019,016,045 | 25.2  | 24.9  |
|   | 5. 県 支 出 金       | 517,218,280   | 530,494,923   | 531,046,973   | 13.6  | 13.9  |
|   | 6. 財 産 収 入       | 21,012        | 29,591        | 29,621        | 0.0   | 0.0   |
|   | 7. 繰 入 金         | 532,912,567   | 541,598,713   | 542,658,737   | 14.0  | 14.1  |
|   | 8. 繰 越 金         | 142,087,259   | 138,337,295   | 34,127,529    | 3.7   | 3.6   |
|   | 9. 諸 収 入         | 700,575       | 4,273,620     | 4,937,540     | 0.0   | 0.1   |
|   | 計                | 3,793,338,552 | 3,829,939,390 | 3,754,975,960 | 100.0 | 100.0 |
| 後<br>期<br>高<br>齢<br>者<br>医<br>療<br>特<br>別<br>会<br>計 | 1. 後期高齢者医療保険料    | 227,478,960   | 218,892,200   | 225,710,200   | 30.8  | 30.8  |
|   | 2. 使用料及び手数料      | 44,200        | 42,100        | 35,300        | 0.0   | 0.0   |
|   | 3. 繰 入 金         | 479,355,457   | 458,237,691   | 423,664,374   | 65.0  | 64.4  |
|   | 4. 繰 越 金         | 18,772,909    | 18,816,912    | 18,694,912    | 2.5   | 2.6   |
|   | 5. 諸 収 入         | 11,846,574    | 15,479,283    | 13,529,242    | 1.6   | 2.2   |
|   | 計                | 737,498,100   | 711,468,186   | 681,634,028   | 100.0 | 100.0 |
| 工<br>業<br>団<br>地<br>事<br>業<br>特<br>別<br>会<br>計      | 1. 財 産 収 入       | -             | -             | -             | -     | -     |
|   | 2. 繰 入 金         | -             | -             | -             | -     | -     |
|   | 3. 繰 越 金         | 347,266       | 435,586       | 514,882       | 100.0 | 100.0 |
|   | 計                | 347,266       | 435,586       | 514,882       | 100.0 | 100.0 |

## 歳入年度比較表

(単位:円・%)

|  | 比 率   |               |       | 予 算 現 額 に 対 す る 割 合 |             |             | 調 定 額 に 対 す る 割 合 |       |       |
|--|-------|---------------|-------|---------------------|-------------|-------------|-------------------|-------|-------|
|  | 26年度  | すう勢比率(26年度基準) |       | 28年度                | 27年度        | 26年度        | 28年度              | 27年度  | 26年度  |
|  | 19.1  | 107.2         | 105.3 | 100.5               | 100.0       | 100.8       | 99.0              | 99.0  | 99.1  |
|  | 0.0   | 86.1          | 76.7  | 118.1               | 105.3       | 137.3       | 33.8              | 32.2  | 38.9  |
|  | 24.1  | 96.7          | 99.9  | 93.1                | 97.0        | 92.8        | 100.0             | 100.0 | 100.0 |
|  | 27.1  | 93.8          | 93.7  | 89.7                | 91.8        | 91.1        | 100.0             | 100.0 | 100.0 |
|  | 14.1  | 97.4          | 99.9  | 94.0                | 98.4        | 95.1        | 100.0             | 100.0 | 100.0 |
|  | 0.0   | 70.9          | 99.9  | 19.3                | 43.5        | 44.2        | 100.0             | 100.0 | 100.0 |
|  | 14.5  | 98.2          | 99.8  | 89.2                | 91.5        | 90.7        | 100.0             | 100.0 | 100.0 |
|  | 0.9   | 416.3         | 405.4 | 100.0               | 100.0       | 100.0       | 100.0             | 100.0 | 100.0 |
|  | 0.1   | 14.2          | 86.6  | 1,373.7             | 8,547.2     | 11,482.7    | 100.0             | 97.2  | 100.0 |
|  | 100.0 | 101.0         | 102.0 | 93.4                | 95.8        | 93.9        | 99.8              | 99.8  | 99.8  |
|  | 33.1  | 100.8         | 97.0  | 102.1               | 95.1        | 94.0        | 99.5              | 99.5  | 99.6  |
|  | 0.0   | 125.2         | 119.3 | 221.0               | 210.5       | 88.3        | 54.7              | 53.0  | 52.5  |
|  | 62.2  | 113.1         | 108.2 | 96.8                | 98.2        | 92.0        | 100.0             | 100.0 | 100.0 |
|  | 2.7   | 100.4         | 100.7 | 1,877,290.9         | 1,881,691.2 | 1,869,491.2 | 100.0             | 100.0 | 100.0 |
|  | 2.0   | 87.6          | 114.4 | 91.6                | 111.1       | 261.4       | 100.0             | 100.0 | 100.0 |
|  | 100.0 | 108.2         | 104.4 | 100.9               | 100.1       | 96.6        | 99.9              | 99.8  | 99.9  |
|  | -     | -             | -     | -                   | -           | -           | -                 | -     | -     |
|  | -     | -             | -     | -                   | -           | -           | -                 | -     | -     |
|  | 100.0 | 67.4          | 84.6  | 34,726.6            | 43,558.6    | 51,488.2    | 100.0             | 100.0 | 100.0 |
|  | 100.0 | 67.4          | 84.6  | 56.9                | 71.4        | 83.6        | 100.0             | 100.0 | 100.0 |

## 市 税 収 入

第 4 表

| 区 分   | 予算現額  | 調 定 額   | 収 入   |   |
|---|---|---|---|---|
|   |   |   | 現年課税分   | 滞納繰越分                                   |
| 1. 市 民 税<br>( 個 人 )<br>( 法 人 )                        | 1,690,221,000<br>(1,414,317,000)<br>(275,904,000) | 1,816,012,951<br>(1,506,529,933)<br>(309,483,018) | 1,771,008,187<br>(1,463,822,873)<br>(307,185,314) | 13,515,356<br>(13,152,556)<br>(362,800) |
| 2. 固 定 資 産 税<br>( 固 定 資 産 税 )<br>(国有資産等所在市町村交付金及び納付金) | 2,643,705,000<br>(2,636,764,000)<br>(6,941,000)   | 2,724,499,844<br>(2,717,660,044)<br>(6,839,800)   | 2,642,281,141<br>(2,635,441,341)<br>(6,839,800)   | 11,702,676<br>(11,702,676)<br>—         |
| 3. 軽 自 動 車 税  | 101,767,000                                       | 108,627,326                                       | 105,386,000                                       | 409,800                                 |
| 4. 市 町 村 た ば こ 税                                      | 220,802,000                                       | 236,663,707                                       | 236,663,707                                       | —                                       |
| 5. 鉱 産 税  | 133,427,000                                       | 173,403,300                                       | 173,403,300                                       | —                                       |
| 6. 入 湯 税  | 1,000   | —   | —   | —                                       |
| 7. 都 市 計 画 税  | 177,629,000                                       | 182,482,285                                       | 176,961,559                                       | 785,997                                 |
| 合 計   | 4,967,552,000                                     | 5,241,689,413                                     | 5,105,703,894                                     | 26,413,829                              |

## 各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (1)

| 区 分 | 支 出 済 額        |                |                |                |
|-----|----------------|----------------|----------------|----------------|
|     | 28 年 度         | 27 年 度         | 26 年 度         |                |
| 一   | 1. 議 会 費       | 149,066,185    | 153,268,957    | 143,141,218    |
|     | 2. 総 務 費       | 2,752,193,512  | 2,160,831,123  | 3,591,077,120  |
|     | 3. 民 生 費       | 4,862,913,380  | 4,725,632,456  | 4,553,350,424  |
|     | 4. 衛 生 費       | 2,762,240,278  | 1,253,199,615  | 1,240,980,843  |
|     | 5. 労 働 費       | 19,431,067     | 50,209,599     | 61,683,073     |
| 般   | 6. 農 林 水 産 業 費 | 677,214,964    | 675,358,723    | 598,244,986    |
|     | 7. 商 工 費       | 603,323,958    | 748,497,170    | 861,965,261    |
|     | 8. 土 木 費       | 2,414,743,188  | 2,277,827,157  | 2,430,826,089  |
| 会   | 9. 消 防 費       | 766,889,526    | 749,388,304    | 707,919,014    |
|     | 10. 教 育 費      | 1,839,699,935  | 2,125,547,309  | 1,790,021,655  |
|     | 11. 災 害 復 旧 費  | 20,783,200     | 41,346,320     | 10,307,720     |
| 計   | 12. 公 債 費      | 1,515,969,341  | 1,578,093,481  | 1,622,406,034  |
|     | 13. 諸 支 出 金    | 7,461,000      | 7,461,000      | 8,436,000      |
|     | 14. 予 備 費      | —              | —              | —              |
|     | 計              | 18,391,929,534 | 16,546,661,214 | 17,620,359,437 |



## 状 況 表

(単位:円・%)

| 済 額             |          |                |               |             | 不納欠損額        | 収 入 未 済 額    |              |  |
|-----------------|----------|----------------|---------------|-------------|--------------|--------------|--------------|--|
| 計               | 構成<br>比率 | 予算現額に<br>対する割合 | 調定額に<br>対する割合 | 現年課税分       |              | 滞納繰越分        | 計            |  |
| 1,784,523,543   | 34.8     | 105.6          | 98.3          | 1,246,506   | 11,258,838   | 18,984,064   | 30,242,902   |  |
| (1,476,975,429) | (28.8)   | (104.4)        | (98.0)        | (842,206)   | (10,683,352) | (18,028,946) | (28,712,298) |  |
| (307,548,114)   | (6.0)    | (111.5)        | (99.4)        | (404,300)   | (575,486)    | (955,118)    | (1,530,604)  |  |
| 2,653,983,817   | 51.7     | 100.4          | 97.4          | 4,364,204   | 21,413,959   | 44,737,864   | 66,151,823   |  |
| (2,647,144,017) | (51.6)   | (100.4)        | (97.4)        | (4,364,204) | (21,413,959) | (44,737,864) | (66,151,823) |  |
| (6,839,800)     | (0.1)    | (98.5)         | (100.0)       | ( — )       | ( — )        | ( — )        | ( — )        |  |
| 105,795,800     | 2.1      | 104.0          | 97.4          | 52,200      | 978,300      | 1,801,026    | 2,779,326    |  |
| 236,663,707     | 4.6      | 107.2          | 100.0         | —           | —            | —            | —            |  |
| 173,403,300     | 3.4      | 130.0          | 100.0         | —           | —            | —            | —            |  |
| —               | —        | —              | —             | —           | —            | —            | —            |  |
| 177,747,556     | 3.5      | 100.1          | 97.4          | 235,863     | 1,436,841    | 3,062,025    | 4,498,866    |  |
| 5,132,117,723   | 100.0    | 103.3          | 97.9          | 5,898,773   | 35,087,938   | 68,584,979   | 103,672,917  |  |

## 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

| 構 成 比 率 |       |       | すう勢比率(26年度基準) |       | 予算現額に対する割合 |      |      |
|---------|-------|-------|---------------|-------|------------|------|------|
| 28年度    | 27年度  | 26年度  | 28年度          | 27年度  | 28年度       | 27年度 | 26年度 |
| 0.8     | 0.9   | 0.8   | 104.1         | 107.1 | 98.9       | 99.1 | 98.7 |
| 15.0    | 13.1  | 20.4  | 76.6          | 60.2  | 93.7       | 89.6 | 96.7 |
| 26.4    | 28.6  | 25.8  | 106.8         | 103.8 | 89.7       | 94.2 | 92.2 |
| 15.0    | 7.6   | 7.0   | 222.6         | 101.0 | 96.0       | 91.8 | 91.3 |
| 0.1     | 0.3   | 0.4   | 31.5          | 81.4  | 91.0       | 91.1 | 72.7 |
| 3.7     | 4.1   | 3.4   | 113.2         | 112.9 | 88.9       | 85.8 | 91.5 |
| 3.3     | 4.5   | 4.9   | 70.0          | 86.8  | 79.4       | 83.5 | 78.9 |
| 13.1    | 13.8  | 13.8  | 99.3          | 93.7  | 90.7       | 94.0 | 91.9 |
| 4.2     | 4.5   | 4.0   | 108.3         | 105.9 | 95.6       | 95.4 | 95.9 |
| 10.0    | 12.8  | 10.2  | 102.8         | 118.7 | 90.7       | 95.3 | 93.2 |
| 0.1     | 0.2   | 0.1   | 201.6         | 401.1 | 26.3       | 44.0 | 13.0 |
| 8.2     | 9.5   | 9.2   | 93.4          | 97.3  | 98.2       | 98.4 | 96.0 |
| 0.0     | 0.0   | 0.0   | 88.4          | 88.4  | 68.1       | 68.1 | 70.7 |
| —       | —     | —     | —             | —     | —          | —    | —    |
| 100.0   | 100.0 | 100.0 | 104.4         | 93.9  | 91.7       | 92.8 | 92.3 |

## 各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (2)

| 区 分   |                                | 支 出 濟 額       |               |               |
|---|--------------------------------|---------------|---------------|---------------|
|   |                                | 28 年 度        | 27 年 度        | 26 年 度        |
| 国<br>民<br>健<br>康<br>保<br>險<br>特<br>別<br>会<br>計      | 1. 総 務 費                       | 42,184,948    | 47,677,607    | 49,988,154    |
|   | 2. 保 險 給 付 費                   | 2,359,468,351 | 2,406,934,843 | 2,468,581,207 |
|   | 3. 後 期 高 齡 者 支 援 金 等           | 449,441,726   | 476,957,837   | 483,038,714   |
|   | 4. 病 床 転 換 支 援 金 等             | 2,749         | -             | -             |
|   | 5. 前 期 高 齡 者 納 付 金 等           | 320,681       | 318,210       | 372,463       |
|   | 6. 老 人 保 健 拠 出 金               | 15,317        | 19,495        | 19,495        |
|   | 7. 介 護 納 付 金                   | 161,955,446   | 184,166,156   | 218,201,288   |
|   | 8. 共 同 事 業 拠 出 金               | 823,793,795   | 837,220,852   | 417,507,142   |
|   | 9. 保 健 事 業 費                   | 52,780,385    | 53,054,344    | 51,720,572    |
|   | 10. 基 金 積 立 金                  | 162,173,000   | 159,057       | 90,647,000    |
|   | 11. 公 債 費                      | -             | -             | -             |
|   | 12. 諸 支 出 金                    | 20,154,440    | 32,258,081    | 58,718,664    |
|   | 13. 予 備 費                      | -             | -             | -             |
|   | 計                              | 4,072,290,838 | 4,038,766,482 | 3,838,794,699 |
| 介<br>護<br>保<br>險<br>特<br>別<br>会<br>計                | 1. 総 務 費                       | 98,325,006    | 106,637,722   | 104,580,827   |
|   | 2. 保 險 給 付 費                   | 3,368,943,435 | 3,398,058,664 | 3,450,726,195 |
|   | 3. 地 域 支 援 事 業 費               | 59,757,741    | 53,947,148    | 52,903,958    |
|   | 4. 基 金 積 立 金                   | 26,491,000    | 67,593,000    | 2,640,000     |
|   | 5. 諸 支 出 金                     | 86,654,637    | 61,615,597    | 5,787,685     |
|   |                                | 計             | 3,640,171,819 | 3,687,852,131 |
| 後<br>期<br>高<br>齡<br>者<br>医<br>療<br>特<br>別<br>会<br>計 | 1. 総 務 費                       | 46,702,547    | 44,566,609    | 36,262,586    |
|   | 2. 後 期 高 齡 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金 | 671,812,744   | 648,097,968   | 626,194,530   |
|   | 3. 諸 支 出 金                     | 20,400        | 30,700        | 360,000       |
|   |                                | 計             | 718,535,691   | 692,695,277   |
| 工<br>業<br>団<br>地<br>事<br>業<br>特<br>別<br>会<br>計      | 1. 工 業 団 地 事 業 費               | 99,416        | 88,320        | 79,296        |
|   | 2. 公 債 費                       | -             | -             | -             |
|   | 3. 予 備 費                       | -             | -             | -             |
|   |                                | 計             | 99,416        | 88,320        |

## 年度比較表

(単位:円・%)

|  | 構成比率  |       |       | すう勢比率(26年度基準) |         | 予算現額に対する割合 |       |       |
|--|-------|-------|-------|---------------|---------|------------|-------|-------|
|  | 28年度  | 27年度  | 26年度  | 28年度          | 27年度    | 28年度       | 27年度  | 26年度  |
|  | 1.0   | 1.2   | 1.3   | 84.4          | 95.4    | 92.6       | 90.9  | 94.2  |
|  | 57.9  | 59.6  | 64.3  | 95.6          | 97.5    | 93.1       | 90.5  | 90.9  |
|  | 11.0  | 11.8  | 12.6  | 93.0          | 98.7    | 86.8       | 90.5  | 87.2  |
|  | 0.0   | -     | -     | -             | -       | -          | -     | -     |
|  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 86.1          | 85.4    | 99.3       | 85.8  | 45.7  |
|  | 0.0   | 0.0   | 0.0   | 78.6          | 100.0   | 76.6       | 97.5  | 97.5  |
|  | 4.0   | 4.6   | 5.7   | 74.2          | 84.4    | 84.1       | 87.9  | 95.8  |
|  | 20.2  | 20.7  | 10.9  | 197.3         | 200.5   | 95.0       | 97.2  | 92.6  |
|  | 1.3   | 1.3   | 1.3   | 102.0         | 102.6   | 84.2       | 84.8  | 83.4  |
|  | 4.0   | 0.0   | 2.4   | 178.9         | 0.2     | 100.0      | 59.6  | 100.0 |
|  | -     | -     | -     | -             | -       | -          | -     | -     |
|  | 0.5   | 0.8   | 1.5   | 34.3          | 54.9    | 94.0       | 96.6  | 97.7  |
|  | -     | -     | -     | -             | -       | -          | -     | -     |
|  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 106.1         | 105.2   | 92.0       | 91.2  | 90.6  |
|  | 2.7   | 2.9   | 2.9   | 94.0          | 102.0   | 88.8       | 90.1  | 90.5  |
|  | 92.5  | 92.1  | 95.4  | 97.6          | 98.5    | 89.5       | 92.2  | 90.5  |
|  | 1.6   | 1.5   | 1.5   | 113.0         | 102.0   | 83.4       | 85.1  | 85.7  |
|  | 0.7   | 1.8   | 0.1   | 1,003.4       | 2,560.3 | 100.0      | 100.0 | 100.0 |
|  | 2.4   | 1.7   | 0.2   | 1,497.2       | 1,064.6 | 99.7       | 99.5  | 94.7  |
|  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.7         | 102.0   | 89.6       | 92.2  | 90.5  |
|  | 6.5   | 6.4   | 5.5   | 128.8         | 122.9   | 92.6       | 91.1  | 83.3  |
|  | 93.5  | 93.6  | 94.5  | 107.3         | 103.5   | 98.8       | 98.0  | 94.6  |
|  | 0.0   | 0.0   | 0.1   | 5.7           | 8.5     | 5.7        | 8.5   | 99.7  |
|  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 108.4         | 104.5   | 98.3       | 97.5  | 93.9  |
|  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 125.4         | 111.4   | 19.5       | 17.3  | 15.4  |
|  | -     | -     | -     | -             | -       | -          | -     | -     |
|  | -     | -     | -     | -             | -       | -          | -     | -     |
|  | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 125.4         | 111.4   | 19.5       | 14.5  | 12.9  |

## 各 会 計 歳 出 使 途 別

第 6 表

| 区 分              |                | 人 件 費         |         | 物 件 費 そ の 他 の 経 費 |         |
|------------------|----------------|---------------|---------|-------------------|---------|
|                  |                | 金 額           | 構 成 比 率 | 金 額               | 構 成 比 率 |
| 一<br>般<br>会<br>計 | 1. 議 会 費       | 136,176,596   | 4.1     | 12,889,589        | 0.1     |
|                  | 2. 総 務 費       | 1,133,115,154 | 34.5    | 1,619,078,358     | 10.7    |
|                  | 3. 民 生 費       | 567,400,797   | 17.3    | 4,295,512,583     | 28.4    |
|                  | 4. 衛 生 費       | 147,265,732   | 4.5     | 2,614,974,546     | 17.3    |
|                  | 5. 労 働 費       | 10,068,957    | 0.3     | 9,362,110         | 0.1     |
|                  | 6. 農 林 水 産 業 費 | 86,169,380    | 2.6     | 591,045,584       | 3.9     |
|                  | 7. 商 工 費       | 58,342,839    | 1.8     | 544,981,119       | 3.6     |
|                  | 8. 土 木 費       | 179,896,750   | 5.5     | 2,234,846,438     | 14.8    |
|                  | 9. 消 防 費       | 536,759,135   | 16.4    | 230,130,391       | 1.5     |
|                  | 10. 教 育 費      | 427,137,368   | 13.0    | 1,412,562,567     | 9.3     |
|                  | 11. 災 害 復 旧 費  | —             | —       | 20,783,200        | 0.1     |
|                  | 12. 公 債 費      | —             | —       | 1,515,969,341     | 10.0    |
|                  | 13. 諸 支 出 金    | —             | —       | 7,461,000         | 0.0     |
|                  | 14. 予 備 費      | —             | —       | —                 | —       |
| 計                |                | 3,282,332,708 | 100.0   | 15,109,596,826    | 100.0   |
| 特<br>別<br>会<br>計 | 国 民 健 康 保 険    | 27,239,480    |         | 4,045,051,358     |         |
|                  | 介 護 保 険        | 82,228,918    |         | 3,557,942,901     |         |
|                  | 後 期 高 齢 者 医 療  | 18,033,640    |         | 700,502,051       |         |
|                  | 工 業 団 地 事 業    | —             |         | 99,416            |         |
|                  | 計              | 127,502,038   |         | 8,303,595,726     |         |
| 合 計              |                | 3,409,834,746 |         | 23,413,192,552    |         |

## 分 類 表

(単位:円・%)

|  | 合 計            | 各 経 費 の 割 合 |                 | 備 考                                      |
|--|----------------|-------------|-----------------|--|
|  |                | 人件費         | 物 件 費<br>その他の経費 |  |
|  | 149,066,185    | 91.4        | 8.6             | ※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費(社会保険料を除く。)を計上した。 |
|  | 2,752,193,512  | 41.2        | 58.8            |  |
|  | 4,862,913,380  | 11.7        | 88.3            |  |
|  | 2,762,240,278  | 5.3         | 94.7            |  |
|  | 19,431,067     | 51.8        | 48.2            |  |
|  | 677,214,964    | 12.7        | 87.3            |  |
|  | 603,323,958    | 9.7         | 90.3            |  |
|  | 2,414,743,188  | 7.4         | 92.6            |  |
|  | 766,889,526    | 70.0        | 30.0            |  |
|  | 1,839,699,935  | 23.2        | 76.8            |  |
|  | 20,783,200     | —           | 100.0           |  |
|  | 1,515,969,341  | —           | 100.0           |  |
|  | 7,461,000      | —           | 100.0           |  |
|  | —              | —           | —               |  |
|  | 18,391,929,534 | 17.8        | 82.2            |  |
|  | 4,072,290,838  | 0.7         | 99.3            |  |
|  | 3,640,171,819  | 2.3         | 97.7            |  |
|  | 718,535,691    | 2.5         | 97.5            |  |
|  | 99,416         | —           | 100.0           |  |
|  | 8,431,097,764  | 1.5         | 98.5            |  |
|  | 26,823,027,298 | 12.7        | 87.3            |  |